

令和 6 年 度

三木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

令和 7 年 8 月

三 木 市 監 査 委 員

三 監 報 第 6 号
令和 7 年 8 月 2 9 日

三木市長 仲 田 一 彦 様

三木市監査委員 石 本 成 史

三木市監査委員 大 西 秀 樹

令和 6 年度三木市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査
意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2
4 1 条第 5 項の規定により、令和 6 年度三木市一般会計及び特別会計
の歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとお
り意見を提出します。

目 次

第 1	準拠・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審査の着眼点・・・・・・・・	1
第 4	審査の主な実施内容・・・・・・・・	1
第 5	審査の実施場所及び日程・・・・・・・・	1
第 6	審査の結果・・・・・・・・	1
1.	総括・・・・・・・・	2
(1)	決算収支について	2
(2)	財政状況について	4
(3)	審査所感	10
2.	一般会計・・・・・・・・	14
(1)	決算額	14
(2)	歳入	15
(3)	歳出	37
3.	特別会計	57
(1)	総括	57
(2)	国民健康保険特別会計	59
(3)	介護保険特別会計	62
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	65
(5)	学校給食事業特別会計	67
4.	財産の状況	69
5.	基金の運用状況(定額資金運用基金)	71
6.	むすび	72
付	決算審査資料 資料 1 ～ 3	

【注記】

- 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第 2 位を四捨五入している。

令和 6 年度 三木市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 準拠

本審査は「三木市監査基準」に準拠している。

第 2 審査の対象

令和 6 年度 三木市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 三木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 三木市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 三木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 三木市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 三木市物品調達基金運用状況

第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書類等の計数は正確か。
- (2) 決算額は証拠書類と一致しているか。
- (3) 多額の不用額を生じているものはないか。
- (4) 収入未済、不納欠損処分処理は適正か。
- (5) 補助金等の支出にかかる実績確認は適切か。
- (6) 基金の運用状況を示す書類の計数は正確か。

第 4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、地方自治法第 233 条第 1 項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づく決算附属書類について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに関係書類の抽出調査、関係部課長等から説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

第 5 審査の実施場所及び日程

実施場所 三木市役所及び吉川支所 会議室
実施日程 令和 7 年 6 月 5 日から 8 月 8 日まで

第 6 審査の結果

上記、記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算収支について

ア 総計決算の状況

(単位: 千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	一般会計	39,107,156	36,092,255	3,014,901	108.4
	特別会計	18,796,110	18,241,047	555,063	103.0
	合 計	57,903,266	54,333,302	3,569,964	106.6
歳出決算額 (B)	一般会計	38,204,526	35,569,801	2,634,725	107.4
	特別会計	18,529,736	17,973,458	556,278	103.1
	合 計	56,734,262	53,543,259	3,191,003	106.0
歳入歳出差引額 (C=A-B)	一般会計	902,630	522,454	380,176	172.8
	特別会計	266,373	267,589	△ 1,216	99.5
	合 計	1,169,003	790,043	378,960	148.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	604,524	55,343	549,181	1,092.3
	事故繰越し繰越額	0	26,067	△ 26,067	皆減
	特別会計繰越等	0	0	0	—
	合 計	604,524	81,410	523,114	742.6
実 質 収 支 (E=C-D)		564,479	708,633	△ 144,154	79.7
前 年 度 実 質 収 支 (F)		708,633	546,829	161,804	129.6
単 年 度 収 支 (G=E-F)		△ 144,154	161,805	△ 305,959	△ 189.1
積 立 金 (H)		408,158	245,594	162,564	166.2
繰 上 償 還 金 (I)		0	0	0	—
積 立 金 取 崩 額 (J)		546,650	105,000	441,650	520.6
実 質 単 年 度 収 支 (G+H+I-J)		△ 282,646	302,399	△ 585,045	△ 193.5

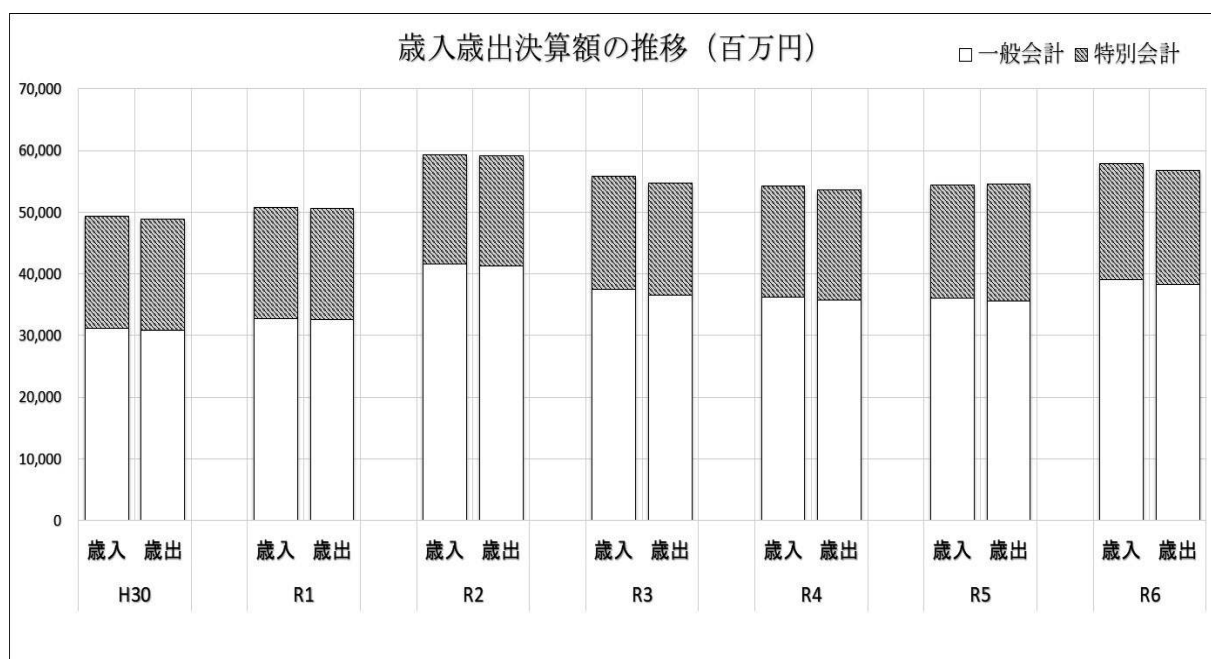
本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 57,903,266 千円、歳出 56,734,262 千円であり、歳入歳出差引額は 1,169,003 千円となっている。なお、この額は、令和7年5月31日現在における会計管理者現金保管状況と一致する。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 604,524 千円を控除した実質収支は 564,479 千円の黒字であり、この額から前年度実質収支額 708,633 千円を控除した単年度収支は 144,154 千円の赤字となっている。単年度収支に黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差引いた実質単年度収支は 282,646 千円の赤字となっている。

イ 歳入歳出決算額の推移

下のグラフは、一般会計と特別会計の合計額（いわゆる形式的収支）の推移を視覚的に表したものである。

令和２年度の決算額が増加している要因は、国民１人１０万円を給付した特別定額給付金交付事業によるものである。コロナ禍による特殊要因を除けば近年は横ばい傾向であったが、令和６年度は、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額がそれぞれ増額となっている。



（単位：千円）

区 分		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	一般会計	31,098,921	32,730,069	41,555,334	37,507,553	36,255,571	36,092,255	39,107,156
	特別会計	18,302,629	18,081,203	17,757,433	18,327,509	18,025,616	18,241,047	18,796,110
	合 計	49,401,550	50,811,273	59,312,767	55,835,062	54,281,186	54,333,302	57,903,266
歳出	一般会計	30,824,809	32,588,515	41,279,391	36,514,275	35,727,508	35,569,801	38,204,526
	特別会計	17,999,895	18,085,499	17,887,881	18,247,736	17,872,807	17,973,458	18,529,736
	合 計	48,824,704	50,674,014	59,167,272	54,762,010	53,600,315	53,543,259	56,734,262

(2) 財政状況について

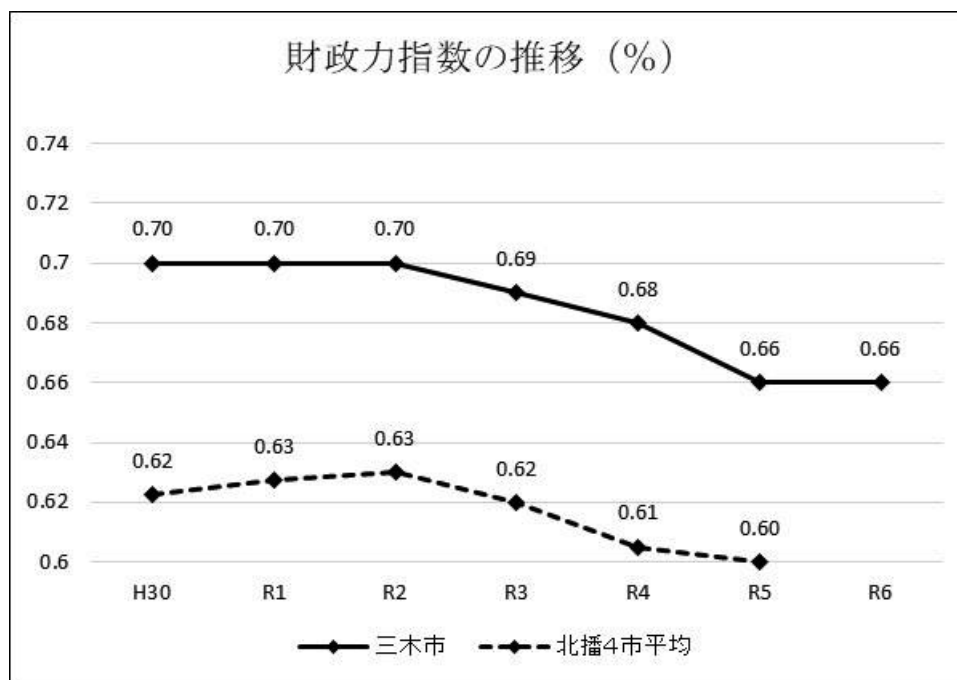
グラフにより財政指標を示している。数値については、総務省が毎年公表している地方財政状況調査表（決算統計）を参考にしている。この決算統計は全国統一の基準により各自治体がまとめるもので、これにより他団体との比較を行うことができる。

なお、決算統計では、統計上で統一的に用いられる普通会計（三木市では一般会計と学校給食事業特別会計の合計）により数値化されている。

ア 財政力指数の推移

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いといえる。

財政力指数は、自治体の財政力（体力）を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表される。



良い ↑
↓ 悪い

（単位：％）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
三 木 市	0.70	0.70	0.70	0.69	0.68	0.66	0.66
北播4市平均	0.62	0.63	0.63	0.62	0.61	0.60	—

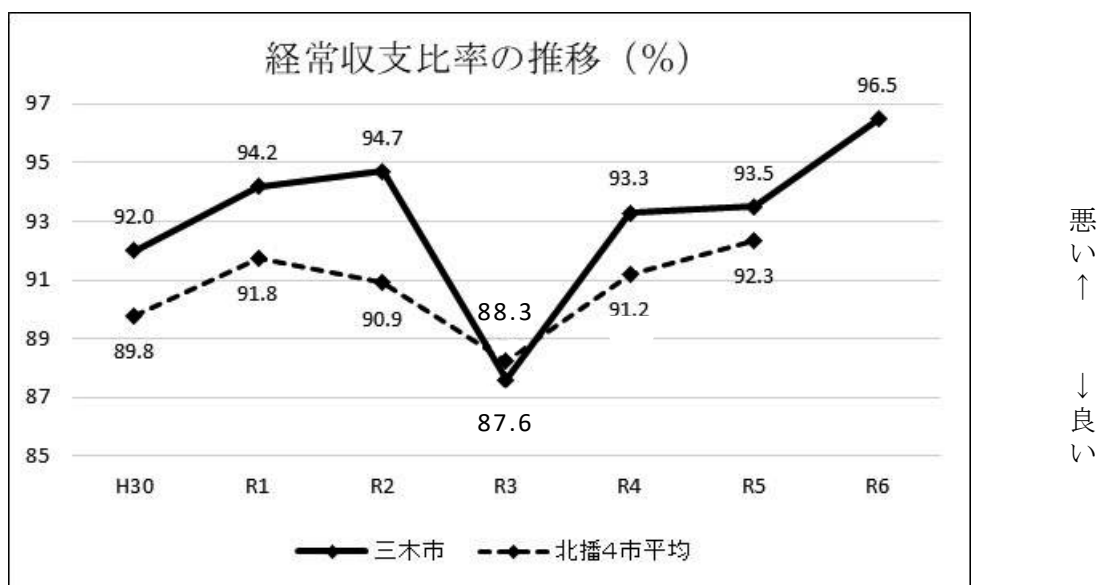
（注1）各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表（決算統計）による。

（注2）北播4市平均とは、三木市を除く北播4市の平均値を表す。

イ 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど硬直化しており、低いほど弾力性が大きいことを示す。

人件費、扶助費、公債費（借金の返済）等の経常的経費（一定的に発生する経費）に対し、市税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかで表わされる。



(単位：％)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
三 木 市	92.0	94.2	94.7	87.6	93.3	93.5	96.5
北播4市平均	89.8	91.8	90.9	88.3	91.2	92.3	—

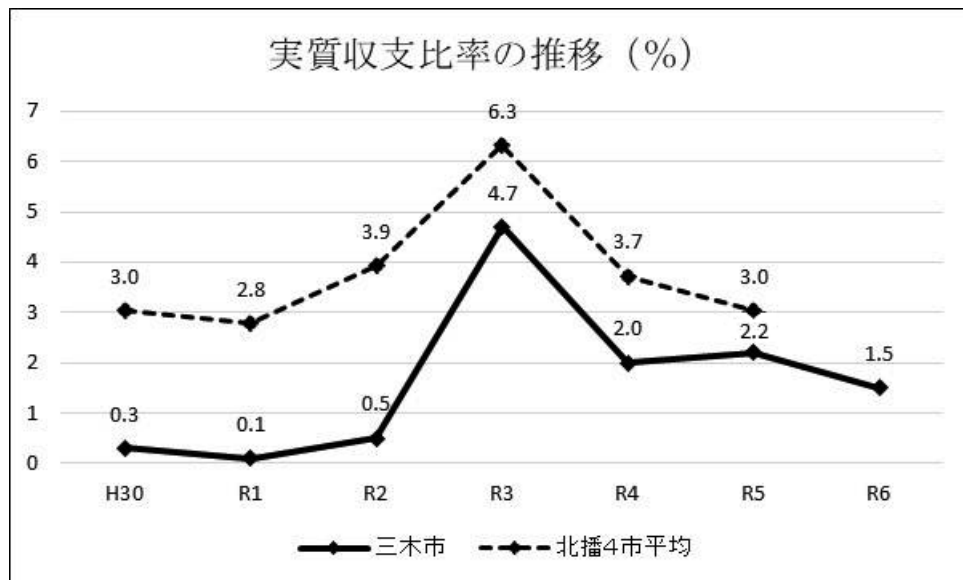
(注1)各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表(決算統計)による。

(注2)北播4市平均とは、三木市を除く北播4市の平均値を表す。

ウ 実質収支比率の推移

実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。一般的には３％～５％が望ましいとされており、３％を下回った場合は剰余金が少なく不測の事態が起こった時に弾力的な対応ができない状況で、５％を超えるような場合は剰余金が多額に発生したことで財源を有効に活用できなかったことなどが把握できるもの。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で表される。



（単位：％）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
三 木 市	0.3	0.1	0.5	4.7	2.0	2.2	1.5
北播4市平均	3.0	2.8	3.9	6.3	3.7	3.0	—

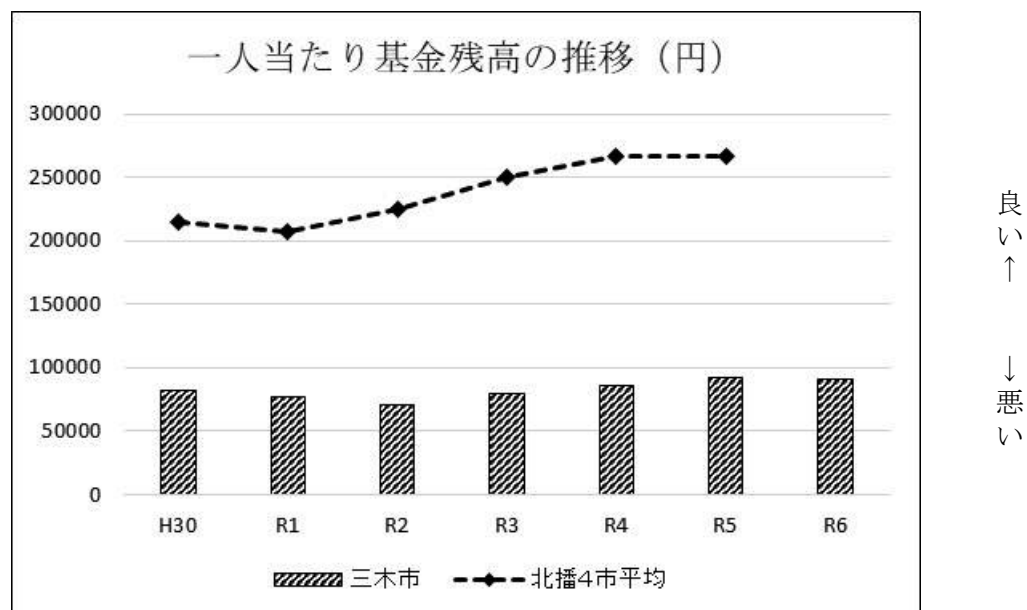
（注１）各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表（決算統計）による。

（注２）北播４市平均とは、三木市を除く北播４市の平均値を表す。

エ 一人当たりの基金残高の推移

基金残高（貯金）を人口で割り、市民一人当たりの基金残高を算出している。

基金は、市の条例により特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金運用をするために設けられる資金又は財産のこと（地方自治法第 241 条）。



（単位：円）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
三 木 市	82,302	77,424	70,185	80,170	86,408	91,859	90,999
北播4市平均	214,674	207,753	224,907	250,059	266,024	266,702	—

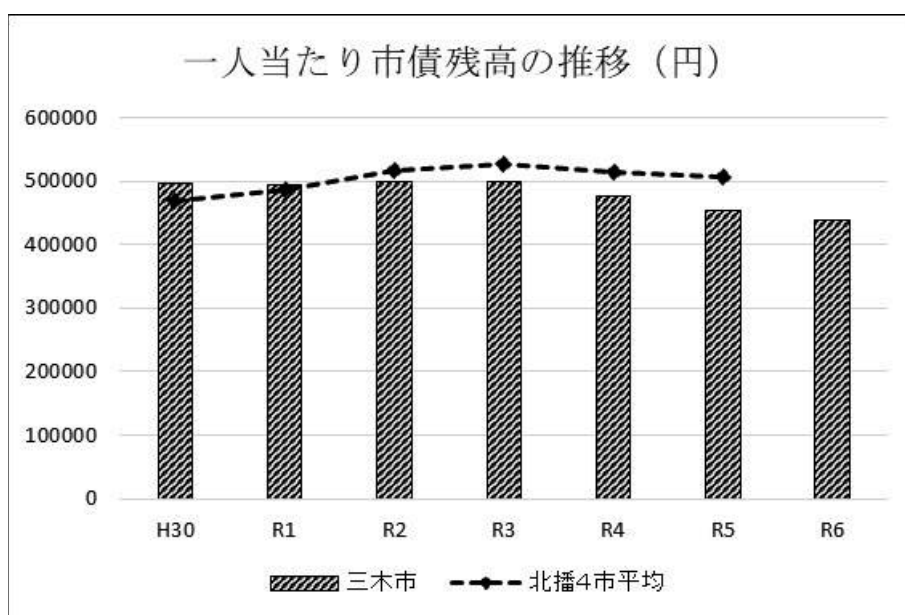
（注 1）各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表（決算統計）による。

（注 2）北播 4 市平均とは、三木市を除く北播 4 市の平均値を表す。

オ 一人当たりの市債残高の推移

市債残高（借金）を人口で割り、市民一人当たりの市債残高を算出している。

市債とは、資金調達のために負担する債務であって、その返済が複数年度にわたり行われるもの。



悪い ↑
↓ 良い

（単位：円）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
三 木 市	497,735	495,411	498,198	498,961	476,671	454,717	437,669
北播4市平均	469,350	486,236	516,073	528,255	514,269	507,706	—

（注 1）各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表（決算統計）による。

（注 2）北播 4 市平均とは、三木市を除く北播 4 市の平均値を表す。

カ 健全化判断比率等

実質公債費比率(3か年平均)は7.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント悪化している。また、将来負担比率は15.6%となり、1.5ポイント改善している。これらは、いずれも早期健全化基準(実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%)の範囲内にある。

実質赤字額、連結実質赤字額は発生していない。

(単位：%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質公債費比率	単年度	4.8	5.8	6.6	6.9	7.9
	3か年平均	3.5	4.6	5.7	6.4	7.1
実質赤字比率	単年度	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	単年度	—	—	—	—	—
将来負担比率	単年度	39.6	35.3	26.8	17.1	15.6

〔参考〕

○ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \text{ の3か年平均}$$

・ 早期健全化基準 25.0% 財政再生基準 35.0%

○ 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

・ 早期健全化基準 12.50% 財政再生基準 20.00%

○ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計・特別会計・公営企業会計の連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

・ 早期健全化基準 17.50% 財政再生基準 30.00%

○ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・ 早期健全化基準 350.0%

(3) 審査所感

当年度の決算審査全体（企業会計除く）を通じての所感を数点述べる。

ア 近年の財政状況について

本市においては、今後予想される厳しい財政状況に対応するために令和4年11月に三木市財政健全化計画（以下「計画」という。）が策定され、令和5年度から本格的に実施されているところである。

本計画の令和4年度から令和6年度までの取組実績は、計画値を約6千万円上回る財源を生み出し、計画が前倒しで進んでいることは評価できる。また、毎年度決算ごとに効果検証を行い、計画と実績値の報告も適時かつ適正に行われており、財政健全化に向けた進捗状況が確認できた。

しかしながら、昨年の意見書の審査所感で述べた懸念どおり、計画策定時の想定を超える人件費の増加や物価高騰による支出の増加による影響が顕在化しており、結果として令和6年度において、財源不足が生じた際に活用するために積み立てた財政基金及び減債基金があわせて6.3億円減少する決算となった。

令和4年度・令和5年度決算においても、人件費の増加や物価高騰による支出の増加はあったが、市税の上振れによる増収や国税の上振れによる地方交付税の追加交付など、支出の増加を上回る財源が補填された結果、財政基金の取り崩しは生じなかった。

令和6年度決算は、普通交付税や特別交付税の増額（1億2,902万円）はあったものの、人事院勧告による人件費の増額（5億9,163万円）や物価高騰による物件費の増額（3億6,281万円）をすべて補填できる財源はなく、基金を取り崩さざるをえない状況となった。

今後も、人件費の増額や物価高騰の影響は継続する可能性もあるが、基金の取崩しに頼るほか、これを確実に補填できる財源はない。

また、今後の財政収支の見通しにおいて、次期ごみ処理施設の建設などの大型事業が本格化することによる支出の増加の懸念、さらには、計画策定時には予想されていなかった北播磨総合医療センター企業団への追加の財政支援も検討しなければならない状況も生じている。

このような状況で市の財政状況を各指標で見ると、財政力を示す

財政力指数は 0.66 で横ばいを続けており、経常収支比率は、一気に 3.4%悪化して 96.5%となり、財政の硬直化が一層深刻となったことがいえる。

令和 7 年度以降もこの状況が継続すれば、基金が枯渇する恐れがあるなど、本市の財政状況は大変厳しいものになることが予想される。

これらのことを総合的に勘案すると、計画に定めたとおり中間評価を行い、社会環境の変化に対応できるように計画を大胆に見直す必要がある。

さらに、計画の見直しにあたっては、単に「財政が厳しいから」という単眼的な視点からだけではなく、本市が行う各種事業を近年の社会環境の大きな潮流に適応させるための取組であるという大きな視点も忘れてはいけない。

社会環境の変化のスピードは早く、計画の実施は非常に難易度の高い政策課題であるが、市が掲げるチーム三木の理念（市民、議会、企業、団体、行政の協働）に基づく連携・協力で健全化の道を探り、関係部署による積極的な取り組みとリーダーシップが発揮されることを期待する。

イ 収入未済額について

令和 6 年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、約 7 億 6,000 万円で前年度に比べて約 4,800 万円増加した。収入未済額の大半は市税、国民健康保険税、使用料及び手数料や分担金及び負担金などである。近年、収入未済額は減少傾向で平成 29 年度と比較すると 40%減少し大きく改善されている。しかしながら収入未済額は、最終的に不納欠損額になる可能性があるため、引き続きその減少に努められたい。

ウ 不納欠損額について

令和 6 年度の一般会計及び特別会計の不納欠損額の合計は、約 4,000 万円で前年度に比べて約 1,700 万円減少し、時効が到来している債権などの整理が概ねひと段落してきている。不納欠損処理にあたっては、受益と公平の観点からも法令規則等を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

エ 不用額について

6年度の一般会計及び特別会計の不用額の合計は、約19億7,000万円で前年度から約7,000万円減少したものの、一般会計単独では平成29年度以降で2番目に多い約16億2,000万円となっている。

また、平成29年度の当年度の歳出予算現額に対する一般・特別会計全体の不用額の割合（不用率）は4.7%であったがその翌年度から改善に取り組み、翌年3.5%、翌々年2.6%と順調に減少していたものの当年度は3.2%とやや高い水準に戻っている。

不用額の生じる要因については、やむを得ない事情がある場合や効率的な予算執行の結果として生じる場合などもあるが当初予算の見積精度が低い場合もある。多額の不用額の発生を防ぐために、引き続き適切な予算の積算、必要に応じて早期の減額補正に努められたい。

オ 繰越額について

令和6年度の一般会計及び特別会計の繰越額の合計は、約31億円で前年度と比べ約17億3,000万千円（225.9%）増加している。

歳出予算現額に対する繰越額の割合（繰越率）は、当年度5.0%、前年度2.4%で繰越額の推移と同傾向となっている。繰越額が生じる要因については、やむを得ない事情がある場合もあるが、多額の繰越額が発生しないよう可能な限り早期の執行に努められたい。

カ 行政事務のデジタル化と業務の効率化について

業務の効率化を図るため、既存の財務会計システムに電子決裁の機能が追加され、従来の紙での決裁が電子決裁に置き換えられた。本来なら事務処理のデジタル化により、職員の事務負担の軽減が図られるものであるが、請求書をスキャナーにかける手間が増えたり、決裁ルートの設定の際、合議の設定を忘れるなど、新たな負担やミスが発生させている。電子決裁に限らず、行政事務のデジタル化にあたっては、職員の事務負担を軽減し、ミスを予防し、市全体の労働生産性向上が図られるよう十分に検討し、導入後も適宜改善されたい。

キ 予算編成と執行について

当初予算編成時には執行されることが不確定な修繕費、在庫が無

くなれば発注する印刷製本費、外部施設から依頼があれば使用する
草刈り委託料など、いずれも積算根拠、執行可能性、執行時期など
あいまいな状況のまま予算化されている。これらの予算は、３月補
正予算で全額減額となるか、年度途中で他の予算に流用だけして、
残りは３月補正予算で減額されており、真に必要な予算だったのか
疑問が残る。予算編成の基準や執行管理のルールについて検討され
たい。

2. 一般会計

(1) 決算額

ア 決算額

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予 算 現 額	42,920,854	38,594,848	38,361,062
歳 入 決 算 額 A	39,107,156	36,092,255	36,255,571
歳 出 決 算 額 B	38,204,526	35,569,801	35,727,508
歳入歳出差引額 (A-B) C	902,630	522,454	528,063
翌年度へ繰越すべき財源 D	604,524	81,410	134,043
実 質 収 支 (C-D)	298,106	441,044	394,020
単 年 度 収 支 E	△ 142,938	47,024	△ 543,449
積 立 金 F	227,223	199,025	469,128
繰 上 償 還 金 G	0	0	0
積立金取崩し額 H	500,000	0	0
実質単年度収支 (E+F+G-H)	△ 415,715	246,049	△ 74,321

イ 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	
R06	39,107,156	108.4	38,204,526	107.4	902,630
R05	36,092,255	99.5	35,569,801	99.6	522,454
R04	36,255,571	96.7	35,727,508	97.8	528,063
R03	37,507,553	90.3	36,514,275	88.5	993,278
R02	41,555,334	127.0	41,279,391	126.7	275,944

一般会計の決算額は、歳入 39,107,156 千円、歳出 38,204,526 千円で、前年度と比べそれぞれ 8.4%、7.4%増加している。歳入歳出差引額は 902,630 千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源 604,524 千円を差引いた実質収支は 298,106 千円である。単年度収支は 142,938 千円の赤字となっており、財政基金に 227,223 千円を積み立て、500,000 千円取り崩していることから、実質単年度収支は 415,715 千円の赤字となっている。

(2) 歳 入

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R06	42,920,854	39,539,816	39,107,156	16,812	415,848	91.1	98.9
R05	38,594,848	36,573,101	36,092,255	22,366	458,480	93.5	98.7
増 減	4,326,006	2,966,715	3,014,901	△ 5,554	△ 42,632	△ 2.4	0.2
増減率	11.2	8.1	8.4	△ 24.8	△ 9.3		

歳入の決算状況は、予算現額42,920,854千円に対し調定額39,539,816千円、収入済額39,107,156千円となっている。収入済額は、予算現額に対して3,813,698千円下回っており、予算現額に対する収入率は91.1%である。調定額に対する収入率は98.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、不納欠損額は16,812千円、収入未済額は415,848千円となっている。

決算額の内容を前年度と比較すると、予算現額では4,326,006千円(11.2%)、調定額は2,966,715千円(8.1%)、収入済額は3,014,901千円(8.4%)それぞれ増加している。また、不納欠損額は5,554千円(24.8%)、収入未済額は42,632千円(9.3%)それぞれ減少している。

不納欠損額の内訳は、市税10,553千円、保育所等保護者負担金(過年度分)26千円、福祉資金貸付金元金収入(過年度)137千円、住宅建設資金貸付金元利収入5,300千円、奨学資金貸付金元金収入580千円、生活保護費返還金(過年度分)82千円、アフタースクール保護者負担金(過年度分)134千円である。

イ 財源別・年度別比較

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
歳入決算額	39,107,156	100.0	36,092,255	100.0	36,255,571	100.0
内 自主財源	16,990,400	43.4	15,042,992	41.7	15,824,987	43.6
内 依存財源	22,116,755	56.6	21,049,263	58.3	20,430,584	56.4
内 一般財源	25,357,871	64.8	23,647,491	65.5	23,110,344	63.7
内 特定財源	13,749,285	35.2	12,444,764	34.5	13,145,227	36.3

財源別収入済額の内訳では、自主財源が43.4%、依存財源が56.6%の構成比となっており、自主財源の割合は前年度に比べ1.7ポイント上昇している。金額ベースでは、自主財源は前年度と比べ1,947,408千円(12.9%)増加し、16,990,400千円となっている。

また一般財源と特定財源の構成比は、一般財源が64.8%、特定財源が35.2%となっており、一般財源の割合は前年度に比べ0.7ポイント低下している。

ウ 款別歳入決算額

(単位：千円、%)

款	区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	市 税	11,262,297	28.8	11,438,038	31.7	△ 175,741	△ 1.5
2	地 方 譲 与 税	249,197	0.6	249,187	0.7	10	0.0
3	利 子 割 交 付 金	7,024	0.0	5,146	0.0	1,878	36.5
4	配 当 割 交 付 金	125,055	0.3	94,118	0.3	30,937	32.9
5	株式等譲渡所得割交付金	164,580	0.4	100,129	0.3	64,451	64.4
6	法 人 事 業 税 交 付 金	203,166	0.5	197,757	0.5	5,409	2.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,907,982	4.9	1,811,257	5.0	96,725	5.3
8	ゴルフ場利用税交付金	551,904	1.4	549,764	1.5	2,140	0.4
9	環 境 性 能 割 交 付 金	55,721	0.1	50,959	0.1	4,762	9.3
10	地 方 特 例 交 付 金	401,740	1.0	85,087	0.2	316,653	372.2
11	地 方 交 付 税	6,718,420	17.2	6,589,397	18.3	129,023	2.0
12	交通安全対策特別交付金	11,031	0.0	11,235	0.0	△ 204	△ 1.8
13	分 担 金 及 び 負 担 金	39,004	0.1	30,819	0.1	8,185	26.6
14	使 用 料 及 び 手 数 料	449,332	1.1	450,749	1.2	△ 1,417	△ 0.3
15	国 庫 支 出 金	6,316,608	16.2	6,258,432	17.3	58,176	0.9
16	県 支 出 金	2,641,127	6.8	2,632,486	7.3	8,641	0.3
17	財 産 収 入	184,367	0.5	31,576	0.1	152,791	483.9
18	寄 附 金	1,782,784	4.6	894,596	2.5	888,188	99.3
19	繰 入 金	1,432,224	3.7	452,764	1.3	979,460	216.3
20	繰 越 金	522,454	1.3	528,063	1.5	△ 5,609	△ 1.1
21	諸 収 入	1,317,939	3.4	1,216,388	3.4	101,551	8.3
22	市 債	2,763,201	7.1	2,411,510	6.7	351,691	14.6
	自動車取得税交付金	0	0.0	2,799	0.0	△ 2,799	皆減
	計	39,107,156	100.0	36,092,255	100.0	3,014,901	8.4

歳入全体の主な増減は、繰入金が979,460千円(216.3%)、寄附金が888,188千円(99.3%)、市債が351,691千円(14.6%)、地方特例交付金が315,653千円(372.2%)、財産収入が152,791千円(483.9%)それぞれ増加し、市税が175,741千円(1.5%)、繰越金が5,609千円(1.1%)、使用料及び手数料が1,417千円(0.3%)それぞれ減少している。

各款の歳入状況については、次のとおりである。

第1款 市 税

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	11,144,414	11,539,312	11,262,297	10,553	266,462	101.1	97.6
R05	11,359,420	11,760,360	11,438,038	18,908	303,414	100.7	97.3
増 減	△ 215,006	△ 221,048	△ 175,741	△ 8,355	△ 36,952	0.4	0.3

収入済額は11,262,297千円で、予算現額11,144,414千円に対して117,883千円(1.1%)の増となっている。調定額は11,539,312千円、収入率は97.6%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

また、10,553千円を不納欠損処分し、収入未済額は266,462千円となっている。

歳入総決算額39,107,156千円に占める市税の割合は28.8%で、前年度と比較すると2.9ポイント低下している。

イ 市税収入額年度比較

(単位：千円、%)

税目	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較		収 入 率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	R06	R05
1 市 民 税		4,103,941	36.4	4,419,735	38.6	△ 315,794	△ 7.1	97.0	96.9
	個 人	3,349,873	29.7	3,599,424	31.5	△ 249,551	△ 6.9	96.7	96.6
	法 人	754,069	6.7	820,312	7.2	△ 66,243	△ 8.1	98.1	98.4
2 固 定 資 産 税		5,685,484	50.5	5,554,902	48.6	130,582	2.4	97.9	97.4
3 軽自動車税		290,238	2.6	276,293	2.4	13,945	5.0	95.4	94.7
4 市たばこ税		546,739	4.9	554,111	4.8	△ 7,372	△ 1.3	100.0	100.0
5 都市計画税		603,296	5.4	602,671	5.3	625	0.1	97.6	97.0
6 入 湯 税		32,598	0.3	30,324	0.3	2,274	7.5	100.0	100.0
合 計		11,262,297	100.0	11,438,038	100.0	△ 175,741	△ 1.5	97.6	97.3
現 年 課 税 分		11,149,565	99.0	11,359,553	99.3	△ 209,988	△ 1.8	99.2	99.0
滞 納 繰 越 分		112,732	1.0	78,485	0.7	34,247	43.6	37.2	27.6

収入済額は、前年度に比べ175,741千円(1.5%)減少している。内訳は、現年課税分が209,988千円(1.8%)の減少、滞納繰越分が34,247千円(43.6%)の増加となっている。

税目別では、固定資産税が130,582千円(2.4%)、軽自動車税が13,945千円(5.0%)、都市計画税が625千円(0.1%)、入湯税が2,274千円(7.5%)の増加であったのに対し、市民税が315,794千円

(7.1%)、市たばこ税が7,372千円(1.3%)の減少となっている。

収入済額の主なものは固定資産税5,685,484千円(構成比50.5%)、市民税4,103,941千円(同36.4%)で、これら2つの税目で収入合計の86.9%を占めている。

ウ 市税収入額等年度別比較表(現年度分及び滞納繰越分)(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
R06	11,144,414	11,539,312	11,262,297	10,553	266,462	101.1	97.6
R05	11,359,420	11,760,360	11,438,038	18,908	303,414	100.7	97.3
R04	11,379,485	11,785,969	11,464,407	36,171	285,391	100.7	97.3
R03	10,884,652	11,617,450	11,251,144	38,244	328,062	103.4	96.8
R02	11,151,990	11,822,214	11,303,532	23,139	495,543	101.4	95.6

市税収入済額11,262,297千円は、市民一人当たり(令和7年3月末現在72,738人)に換算すると154,834円となり、前年度155,290円と比較すると456円(0.3%)減少している。

一般会計歳出決算額38,204,526千円は、市民一人当たり525,235円で、前年度482,918円と比較すると42,317円(8.8%)増加している。

エ 市税収入状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 C/B		
						R06	R05	R04
市 税	11,144,414	11,539,312	11,262,297	10,553	266,462	97.6	97.3	97.3
現年課税分	11,050,414	11,236,221	11,149,565	1,348	85,308	99.2	99.0	99.1
滞納繰越分	94,000	303,091	112,732	9,205	181,154	37.2	27.6	34.6

市税の収入率は、現年課税分が前年度と比べて0.2ポイント、滞納繰越分が9.6ポイントそれぞれ上昇したが、収入済額全体では175,741千円(1.5%)減少している。

オ 不納欠損額の状況

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
1 市 民 税	6,453,374	10,005,551	△ 3,552,177	△ 35.5
個 人	6,323,374	9,675,551	△ 3,352,177	△ 34.6
法 人	130,000	330,000	△ 200,000	△ 60.6
2 固 定 資 産 税	2,818,309	6,176,338	△ 3,358,029	△ 54.4
3 軽自動車税	923,458	1,925,977	△ 1,002,519	△ 52.1
4 市たばこ税	0	0	0	—
5 都市計画税	357,966	799,964	△ 441,998	△ 55.3
6 入 湯 税	0	0	0	—
合 計	10,553,107	18,907,830	△ 8,354,723	△ 44.2
現 年 課 税 分	1,348,100	3,815,288	△ 2,467,188	△ 64.7
滞 納 繰 越 分	9,205,007	15,092,542	△ 5,887,535	△ 39.0

不納欠損額は10,553千円で、前年度と比べて8,355千円(44.2％)減少している。各税目別では個人市民税が3,352千円(34.6％)、法人市民税が200千円(60.6％)、固定資産税が3,358千円(54.4％)、軽自動車税が1,003千円(52.1％)、都市計画税が442千円(55.3％)それぞれ減少となっている。

カ 収入未済額の状況

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
1 市 民 税	122,069,359	129,893,999	△ 7,824,640	△ 6.0
個 人	107,225,767	116,861,027	△ 9,635,260	△ 8.2
法 人	14,843,592	13,032,972	1,810,620	13.9
2 固 定 資 産 税	117,278,344	141,942,999	△ 24,664,655	△ 17.4
3 軽自動車税	12,933,522	13,564,110	△ 630,588	△ 4.6
4 市たばこ税	0	0	0	—
5 都市計画税	14,180,747	18,013,334	△ 3,832,587	△ 21.3
6 入 湯 税	0	0	0	—
合 計	266,461,972	303,414,442	△ 36,952,470	△ 12.2
現 年 課 税 分	85,308,119	112,216,622	△ 26,908,503	△ 24.0
滞 納 繰 越 分	181,153,853	191,197,820	△ 10,043,967	△ 5.3

収入未済額は266,462千円で、前年度と比べて36,952千円(12.2％)減少している。

内訳は、現年課税分が26,909千円(24.0％)、滞納繰越分が10,044千円(5.3％)それぞれ減少している。

収入未済額の主なものは、市民税122,069千円(構成比45.8％)、

固定資産税117,278千円(同44.0%)で、これら2つの税目で収入未済額全体の89.8%を占めている。

最近5年間の収入未済額の推移は次のとおりである。

現年課税分と滞納繰越分を区分ごとに見ると、年度ごとに増減はあるが、全体として減少している。

収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
現年課税分	85,308,119	112,216,622	104,302,472	95,942,805	240,394,485
滞納繰越分	181,153,853	191,197,820	181,088,745	232,119,355	255,148,537
計	266,461,972	303,414,442	285,391,217	328,062,160	495,543,022

第2款 地方譲与税

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R06	279,793	249,197	249,197	0	0	89.1	100.0
R05	269,368	249,187	249,187	0	0	92.5	100.0
増 減	10,425	10	10	0	0	△ 3.4	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
1 自動車重量譲与税	180,138	180,235	△ 97	△ 0.1
2 地方揮発油譲与税	58,863	59,784	△ 921	△ 1.5
3 森林環境譲与税	10,196	9,168	1,028	11.2
計	249,197	249,187	10	0.0

自動車重量譲与税は、自動車重量税法に基づき収入された自動車重量税の1,000分の407が、市町村の区域内に存する市町村道の延長と面積を基に按分して譲与される。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法に基づき収入された地方揮発油税の100分の42が、市町村の区域内に存する市町村道の延長と面積を基に按分して譲与される。

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき収入された森林環境税相当額の10分の9を、市町村の区域内に存する私有林人工林面積、市町村の林業就業者数及び人口を基に按分して譲与される。

第 3 款 利子割交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	6,120	7,024	7,024	0	0	114.8	100.0
R05	4,860	5,146	5,146	0	0	105.9	100.0
増 減	1,260	1,878	1,878	0	0	8.9	0.0

預貯金の利子等に課税される20%の税のうち、4分の1(5%相当分)が地方分として県に納入され、政令で定める率(99%)を乗じて得た額の60%が、各市町村の個人県民税収入額の県全体に占める割合(過去3か年平均)に応じて交付される。

第 4 款 配当割交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	85,700	125,055	125,055	0	0	145.9	100.0
R05	104,300	94,118	94,118	0	0	90.2	100.0
増 減	△ 18,600	30,937	30,937	0	0	55.7	0.0

一定の上場株式等の配当に対して、5%が県税として徴収され、政令で定める率(99%)を乗じて得た額の60%が、各市町村の個人県民税収入額の県全体に占める割合(過去3か年平均)に応じて交付される。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	122,500	164,580	164,580	0	0	134.4	100.0
R05	79,600	100,129	100,129	0	0	125.8	100.0
増 減	42,900	64,451	64,451	0	0	8.6	0.0

特定口座における上場株式の譲渡益等に対して、5%が県税として徴収され、政令で定める率(99%)を乗じて得た額の60%が、各市町村の個人県民税収入額の県全体に占める割合(過去3か年平均)に応じて交付される。

第 6 款 法人事業税交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	181,500	203,166	203,166	0	0	111.9	100.0
R05	167,580	197,757	197,757	0	0	118.0	100.0
増 減	13,920	5,409	5,409	0	0	Δ 6.1	0.0

法人事業税交付金は、令和 2 年度から新たに交付されている交付金で、法人事業税の 7.7% が、従業者数により按分され、交付される。

第 7 款 地方消費税交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	1,823,000	1,907,982	1,907,982	0	0	104.7	100.0
R05	1,811,257	1,811,257	1,811,257	0	0	100.0	100.0
増 減	11,743	96,725	96,725	0	0	4.7	0.0

地方消費税交付金は、消費税に含まれる地方消費税の 50% 相当額が、国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数により按分され、交付される。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	548,700	551,904	551,904	0	0	100.6	100.0
R05	583,700	549,764	549,764	0	0	94.2	100.0
増 減	Δ 35,000	2,140	2,140	0	0	6.4	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場の利用者から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の 70% が交付される。

第9款 環境性能割交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R06	55,000	55,721	55,721	0	0	101.3	100.0
R05	35,400	50,959	50,959	0	0	144.0	100.0
増減	19,600	4,762	4,762	0	0	△ 42.7	0.0

環境性能割交付金は、自動車取得税の廃止により令和元年10月1日に導入されたもので、県に納付された自動車税環境性能割に政令で定める率(95%)を乗じて得た額の43%が、市町村道の延長と面積に応じて交付される。

第10款 地方特例交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R06	394,400	401,740	401,740	0	0	101.9	100.0
R05	75,200	85,087	85,087	0	0	113.1	100.0
増減	319,200	316,653	316,653	0	0	△ 11.2	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 地方特例交付金	383,811	67,825	315,986	465.9
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,929	17,262	667	3.9
計	401,740	85,087	316,653	372.2

地方特例交付金の内訳は、個人住民税減収補填特例交付金383,811千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金17,929千円。前年度に比べ316,653千円(372.2%)の増加となっている。主な要因は、令和6年度に実施された個人住民税の定額減税による減収を補填するため、大幅に増額されたことによる。

第11款 地方交付税

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R06	6,730,182	6,718,420	6,718,420	0	0	99.8	100.0
R05	6,572,731	6,589,397	6,589,397	0	0	100.3	100.0
増減	157,451	129,023	129,023	0	0	Δ 0.5	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 普通交付税	5,930,182	5,772,731	157,451	2.7
2 特別交付税	788,238	816,666	Δ 28,428	Δ 3.5
計	6,718,420	6,589,397	129,023	2.0

地方交付税には、普通交付税及び特別交付税がある。普通交付税は、一定の基準によって算定された基準財政需要額が、基準財政収入額を超える額(財源不足額)を基礎として交付される。特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税の算定に反映できなかった具体的な事情や緊急の財政需要(自然災害による被害等)を考慮して交付される。

第12款 交通安全対策特別交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R06	11,000	11,031	11,031	0	0	100.3	100.0
R05	15,000	11,235	11,235	0	0	74.9	100.0
増減	Δ 4,000	Δ 204	Δ 204	0	0	25.4	0.0

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が、単独事業として実施する道路交通安全施設の整備費用に充てるため、道路交通法の規定による反則金を財源として交付される。

第13款 分担金及び負担金

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R06	105,474	39,638	39,004	26	608	37.0	98.4
R05	101,832	32,494	30,819	117	1,558	30.3	94.8
増減	3,642	7,144	8,185	△ 91	△ 950	6.7	3.6

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 分 担 金	766	482	284	58.9
2 負 担 金	38,238	30,337	7,901	26.0
計	39,004	30,819	8,185	26.6

収入済額は39,004千円で前年度に比べ8,185千円(26.6%)増加している。その内訳は、分担金は、すべて農林業費分担金で284千円増加している。負担金は、民生費負担金が1,881千円の減少、土木費負担金が6,839千円、教育費負担金が2,937千円、農林業費負担金が6千円のそれぞれ増加となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 分担金

土地改良国庫補助事業分担金 392千円

(イ) 負担金

老人福祉施設入所者負担金(現年度分) 12,734千円

保育所等保護者負担金(現年度分) 6,709千円

工事負担金(繰越) 12,730千円

学校災害共済掛金保護者負担金 2,011千円

中央公民館等複合施設整備事業負担金 3,000千円

イ 収入未済額

保育所等保護者負担金に収入未済額が生じている。

現年度分及び過年度分を合わせて、調定額8,317千円に対し、収入済額は7,683千円、不納欠損額は26千円、収入未済額は608千円となっている。

最近の収入状況については、次のとおりである。

保育所等保護者負担金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
R06	8,316,775	7,683,072	25,800	607,903	92.4
R05	8,651,975	6,977,000	116,700	1,558,275	80.6
R04	13,720,525	8,625,650	2,416,700	2,678,175	62.9
R03	23,474,726	10,414,697	6,630,884	6,429,145	44.4
R02	36,319,079	12,026,184	9,881,289	14,411,606	33.1

第14款 使用料及び手数料

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R06	444,311	479,449	449,332	0	30,117	101.1	93.7
R05	457,548	479,517	450,749	0	28,768	98.5	94.0
増減	△ 13,237	△ 68	△ 1,417	0	1,349	2.6	△ 0.3

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 使用料	266,838	259,413	7,425	2.9
2 手数料	182,494	191,335	△ 8,841	△ 4.6
計	449,332	450,749	△ 1,417	△ 0.3

収入済額は449,332千円で前年度に比べ1,417千円(0.3%)減少している。

増減額の大きなものは、使用料では、土木使用料が3,774千円、教育使用料が2,771千円、衛生使用料が2,182千円の増、総務使用料が1,146千円の減など、手数料では、衛生手数料が8,956千円の減などとなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 使用料

みきやま斎場使用料	15,356千円
道路占用料	83,600千円
市営住宅等使用料(注)	117,647千円
公民館使用料	15,954千円

(イ) 手数料

戸籍住民登録等手数料	24,032千円
一般廃棄物処理手数料	114,126千円
し尿処理手数料	23,575千円

イ 収入未済額

収入未済額が生じているのは以下のとおりである。

総務管理使用料は、調定額5,537千円に対し、収入済額は5,426千円、不納欠損額は0円、収入未済額は111千円となっている。

市営住宅等使用料は、調定額147,491千円に対し、収入済額は117,647千円、不納欠損額は0円、収入未済額は29,844千円となっている。

し尿処理手数料は、調定額23,738千円に対し、収入済額は23,575千円、不納欠損額は0円、収入未済額は162千円となっている。

最近5年間の主な収入状況については、次のとおりである。

市営住宅等使用料の収入状況 (単位：円、%)

区分 年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
R06	147,491,223	117,647,265	0	29,843,958	79.8
R05	151,708,843	123,064,685	0	28,644,158	81.1
R04	159,877,923	131,870,915	0	28,007,008	82.5
R03	169,916,473	140,349,115	0	29,567,358	82.6
R02	172,291,549	138,284,841	0	34,006,708	80.3

(注)第14款の説明において、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料及び市営住宅占用料を合算して「市営住宅等使用料」と表記しています。

第15款 国庫支出金

決算額 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R06	7,692,506	6,316,608	6,316,608	0	0	82.1	100.0
R05	6,718,479	6,258,432	6,258,432	0	0	93.2	100.0
増減	974,027	58,176	58,176	0	0	△ 11.1	0.0

科目別内訳 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 国庫負担金	4,101,413	3,953,813	147,600	3.7
2 国庫補助金	2,190,883	2,278,570	△ 87,687	△ 3.8
3 国庫委託金	24,312	26,049	△ 1,737	△ 6.7
計	6,316,608	6,258,432	58,176	0.9

収入済額は、障害者自立支援給付費負担金、児童手当負担金、子

子どものための教育・保育給付費負担金、生活保護費負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子ども・子育て支援交付金などにより6,316,608千円となり、前年度に比べ58,176千円(0.9%)増加している。

増減の主な内訳は、国庫負担金では民生費国庫負担金が336,011千円の増、衛生費国庫負担金が179,237千円、災害復旧費国庫負担金が11,866千円の減、国庫補助金では、総務費国庫補助金が78,394千円、教育費国庫補助金が35,617千円の増、衛生費国庫補助金が134,770千円、民生費国庫補助金が62,219千円の減などとなっており、国庫委託金では民生費国庫委託金が1,864千円の減などとなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 国庫負担金

国民健康保険者支援負担金	78,517千円
障害者自立支援給付費負担金	880,728千円
児童手当負担金	785,469千円
子どものための教育・保育給付費負担金	
	1,163,956千円
生活保護費負担金	775,763千円

(イ) 国庫補助金

デジタル田園都市国家構想推進交付金	125,711千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
	1,194,210千円
子ども・子育て支援交付金	133,681千円
社会資本整備総合交付金（繰越）	155,201千円
公立学校施設整備費補助金（繰越）	50,205千円

(ウ) 国庫委託金

国民年金事務委託金	22,603千円
-----------	----------

第16款 県支出金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	2,792,662	2,641,127	2,641,127	0	0	94.6	100.0
R05	2,779,902	2,632,486	2,632,486	0	0	94.7	100.0
増 減	12,760	8,641	8,641	0	0	Δ 0.1	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
1 県 負 担 金	1,766,770	1,728,786	37,984	2.2
2 県 補 助 金	659,346	745,667	Δ 86,321	Δ 11.6
3 県 委 託 金	215,011	158,033	56,978	36.1
計	2,641,127	2,632,486	8,641	0.3

収入済額は、子どものための教育・保育給付費負担金の増及び衆議院議員総選挙執行委託金、県知事選挙執行委託金の皆増などにより2,641,127千円となり、前年度に比べ8,641千円(0.3%)増加している。

増減の主なものは、県負担金では、民生費県負担金が37,614千円の増加、県補助金では、総務費県補助金が5,678千円、教育費県補助金が3,199千円の増加、民生費県補助金が65,553千円、農林業費県補助金が49,635千円の減少、県委託金では、総務費県委託金が56,018千円の増加などとなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 県負担金

後期高齢者医療保険基盤安定負担金	217,751千円
国民健康保険基盤安定負担金	231,891千円
障害者自立支援給付費負担金	440,364千円
児童手当負担金	136,460千円
子どものための教育・保育給付費負担金	525,771千円

(イ) 県補助金

重度障害者医療費事業補助金	50,968千円
乳幼児等医療費事業補助金	44,599千円
子ども・子育て支援交付金	96,706千円
多面的機能支払交付金	118,071千円

農業水路等長寿命化防災・減災事業交付金

19,579千円

農林業施設災害復旧事業費補助金

45,164千円

農林業施設災害復旧事業費補助金(繰越)

32,472千円

(ウ) 県委託金

県民税徴収事務委託金

122,607千円

衆議院議員総選挙執行委託金

37,641千円

県知事選挙執行委託金

38,499千円

第17款 財産収入

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R06	166,909	184,367	184,367	0	0	110.5	100.0
R05	77,410	35,008	31,576	0	3,433	40.8	90.2
増減	89,499	149,359	152,791	0	皆減	69.7	9.8

科目別内訳

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 財産運用収入	38,233	18,026	20,207	112.1
2 財産売却収入	146,134	13,549	132,585	978.6
計	184,367	31,576	152,791	483.9

収入済額は、財産貸付収入、利子及び配当金、不動産売却収入の増、基金運用収入の減などにより、184,367千円となっており、前年度に比べ152,791千円(483.9%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 財産運用収入

土地建物貸付料

22,217千円

財政基金利子

7,163千円

減債基金利子

5,168千円

公共施設整備基金利子

1,406千円

(イ) 財産売却収入

土地売却収入

142,634千円

第18款 寄附金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R06	2,107,292	1,782,784	1,782,784	0	0	84.6	100.0
R05	1,027,857	894,596	894,596	0	0	87.0	100.0
増減	1,079,435	888,188	888,188	0	0	△2.4	0.0

収入済額は1,782,784千円で前年度に比べ888,188千円(99.3%)増加している。

科目別の増減については、次表のとおりである。

科目別内訳

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 一般寄附金	12,798	21,607	△8,809	△40.8
2 総務費寄附金	1,763,477	864,910	898,567	103.9
3 民生費寄附金	1,200	5,600	△4,400	△78.6
4 衛生費寄附金	0	32	△32	皆減
5 教育費寄附金	400	1,014	△614	△60.6
7 商工費寄附金	200	200	0	0.0
8 農林業費寄附金	4,120	706	3,414	483.6
9 消防費寄附金	589	135	454	336.3
土木費寄附金	0	391	△391	皆減
計	1,782,784	894,596	888,188	99.3

第19款 繰入金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R06	1,907,506	1,432,224	1,432,224	0	0	75.1	100.0
R05	1,013,841	452,764	452,764	0	0	44.7	100.0
増減	893,665	979,460	979,460	0	0	30.4	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 基金繰入金	1,425,172	441,498	983,674	222.8
2 財産区繰入金	251	433	△182	△42.0
3 特別会計繰入金	6,801	10,833	△4,032	△37.2
計	1,432,224	452,764	979,460	216.3

収入済額は1,432,224千円で、前年度に比べ979,460千円(216.3%)の増加となっている。

基金繰入金の基金別の増減は、次表のとおりである。

基金繰入金の内訳		(単位：千円、%)		
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
1 財 政 基 金 繰 入 金	500,000	0	500,000	皆増
2 減 債 基 金 繰 入 金	500,000	0	500,000	皆増
3 公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	44,555	2,715	41,840	1,541.1
4 市 民 文 化 振 興 基 金 繰 入 金	100	1,731	△ 1,631	△ 94.2
5 こころのふるさと三木応援基金繰入金	380,434	410,572	△ 30,138	△ 7.3
6 環 境 保 全 基 金 繰 入 金	83	141	△ 58	△ 41.1
ガーデんシティみき創生基金繰入金	0	26,339	△ 26,339	皆減
社 会 福 祉 基 金 繰 入 金	0	0	0	-
交 通 安 全 対 策 基 金 繰 入 金	0	0	0	-
計	1,425,172	441,498	983,674	222.8

第20款 繰越金

決算額 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	522,454	522,454	522,454	0	0	100.0	100.0
R05	528,064	528,063	528,063	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 5,610	△ 5,609	△ 5,609	0	0	0.0	0.0

科目別内訳 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
1 純 繰 越 金	441,044	394,020	47,024	11.9
2 明 許 繰 越 金	55,343	116,561	△ 61,218	△ 52.5
3 事 故 繰 越 金	26,067	17,482	8,585	49.1
計	522,454	528,063	△ 5,609	△ 1.1

収入済額は522,454千円で、前年度に比べ5,609千円(1.1%)減少している。

第21款 諸収入

ア 決算額 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	1,314,930	1,442,833	1,317,939	6,233	118,661	100.2	91.3
R05	1,245,339	1,341,035	1,216,388	3,341	121,306	97.7	90.7
増 減	69,591	101,798	101,551	2,892	△ 2,645	2.5	0.6

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	8,313	10,082	△ 1,769	△ 17.5
2 市 預 金 利 子	2	0	2	皆増
3 貸付金元利収入	616,490	616,905	△ 415	△ 0.1
4 受託事業収入	17,659	21,996	△ 4,337	△ 19.7
5 雑 入	675,475	567,405	108,070	19.0
計	1,317,939	1,216,388	101,551	8.3

収入済額は1,317,939千円で前年度に比べ101,551千円(8.3%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 延滞金、加算金及び過料

延滞金 8,313千円

(イ) 貸付金元利収入

勤労者住宅資金貸付金元利収入 90,000千円

中小企業融資貸付金元利収入 520,000千円

(ウ) 雑入

デジタル基盤改革支援補助金 84,738千円

病院派遣職員人件費負担金 49,277千円

市町村振興宝くじ収益配分金 25,406千円

アフタースクール保護者負担金 66,086千円

消防団員退職報償金 71,353千円

イ 収入未済額

収入未済額が生じている収入科目とその収入未済額は、次のとおりである。

(ア) 貸付金元利収入

同和生業資金貸付金元利収入 2,857千円

福祉資金貸付金元金収入 37千円

福祉資金貸付金元金収入(過年度) 472千円

住宅改修資金貸付金元利収入 10,106千円

住宅建設資金貸付金元利収入 67,099千円

保育教諭修学資金貸付金元利収入 40千円

(イ) 雑入

光熱水費実費負担金 68千円

生活保護費返還金 8,022千円

生活保護費返還金(過年度分)	15,324千円
生活保護費過年度戻入返還金	2,235千円
老人クラブ活動補助金返還金	251千円
特別障害者手当返還金	86千円
自立支援給付費返納金	1,491千円
児童手当返還金	30千円
児童扶養手当返還金	2,316千円
養護児童就学奨励金返還金	18千円
福祉医療費返還金	1,520千円
アフタースクール保護者負担金	49千円
アフタースクール保護者負担金(過年度分)	431千円
認定こども園等給付費返還金	5,923千円
病院事業未収金	283千円
消防団員報酬返還金	3千円
学校災害共済給付金	1千円

ウ 不納欠損額

不納欠損を行った科目とその不納欠損額は、次のとおりである。

(ア) 貸付金元利収入

福祉資金貸付金元金収入(過年度)	137千円
住宅建設資金貸付金元利収入	5,300千円
奨学資金貸付金元金収入	580千円

(イ) 雑入

生活保護費返還金(過年度分)	82千円
アフタースクール保護者負担金(過年度分)	134千円

第22款 市 債

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	4,484,501	2,763,201	2,763,201	0	0	61.6	100.0
R05	3,566,160	2,411,510	2,411,510	0	0	67.6	100.0
増 減	918,341	351,691	351,691	0	0	Δ 6.0	0.0

収入済額は、総務債、商工債、消防債などは増加したが、民生債、災害復旧債、臨時財政対策債の減少により2,763,201千円となり、

前年度に比べ351,691千円(14.6%)増加している。

内訳については、次表のとおりである。

科目別内訳		(単位：千円、%)			
区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
1	総 務 債	388,600	161,900	226,700	140.0
2	民 生 債	16,300	89,900	△ 73,600	△ 81.9
3	衛 生 債	293,500	257,900	35,600	13.8
4	農 林 業 債	34,400	22,600	11,800	52.2
5	商 工 債	99,700	41,700	58,000	139.1
6	土 木 債	440,500	427,100	13,400	3.1
7	消 防 債	193,400	68,200	125,200	183.6
8	教 育 債	266,200	230,300	35,900	15.6
9	災 害 復 旧 債	23,200	33,900	△ 10,700	△ 31.6
10	臨 時 財 政 対 策 債	88,800	194,200	△ 105,400	△ 54.3
11	借 換 債	918,601	883,810	34,791	3.9
	労 働 債	0	0	0	-
	減 収 補 填 債	0	0	0	-
	猶 予 特 例 債	0	0	0	-
計		2,763,201	2,411,510	351,691	14.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

庁舎整備事業債	132,500千円
清掃施設整備事業債	213,100千円
道路橋梁整備事業債	134,100千円
道路橋梁整備事業債(繰越)	165,600千円
公立学校施設整備事業債(繰越)	144,800千円
借換債	918,600千円

イ 市債の推移 (単位：千円、%)

区分 年度	歳 入 決 算 額	市 債 決 算 額	歳 入 決 算 額 に対する割合	年度末市債現在高
R06	39,107,156	2,763,201	7.1	31,989,636
R05	36,092,255	2,411,510	6.7	33,661,761
R04	36,255,571	2,432,200	6.7	35,689,315
R03	37,507,553	3,728,600	9.9	37,706,949
R02	41,555,334	3,415,672	8.2	38,144,513

市債の歳入決算額に占める割合は7.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。また、市債の年度末現在高は31,989,636千円で、前年度に比べ1,672,125千円(5.0%)減少している。

年度末市債現在高を市民一人当たり（令和 7 年 3 月末現在 72,738 人）に換算すると 439,793 円で、前年度 457,013 円に比べると 17,220 円（3.8％）の減少となっている。

自動車取得税交付金【参考：令和 5 年度は第 23 款】

決算額

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	0	0	0	0	0	-	-
R05	0	2,799	2,799	0	0	-	100.0
増 減	0	皆減	皆減	0	0	-	-

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税に政令で定める率（95％）を乗じて得た額の 70％が、県内市町村道の延長と面積に応じて交付される。

なお、令和元年度の税制改正（令和元年 10 月 1 日施行）により自動車取得税は廃止されたが、令和 4 年度及び令和 5 年度に自動車取得税の追加徴収に伴う交付があった。

(3) 歳 出

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	継続費通次繰越額 C	繰越明許費繰越額 D	事故繰越繰越額 E	不用額 A-B-(C+D+E)	執行率 B/A
R06	42,920,854	38,204,526	0	3,099,917	0	1,616,411	89.0
R05	38,594,848	35,569,801	0	1,289,573	82,967	1,652,506	92.2
増 減	4,326,006	2,634,725	0	1,810,344	△ 82,967	△ 36,095	△ 3.2
増減率	11.2	7.4	—	140.4	皆減	△ 2.2	

歳出の決算状況は、予算現額42,920,854千円に対し、支出済額は38,204,526千円で執行率は89.0%となっている。これを前年度と比較すると、予算現額は4,326,006千円(11.2%)の増加、支出済額は2,634,725千円(7.4%)の増加となっており、執行率は3.2ポイント低下している。翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額が3,099,917千円となっている。

なお、不用額は1,616,411千円となっており、予算現額の3.8%で、前年度より0.5ポイント低下している。

イ 款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

款 区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	208,187	0.5	203,946	0.6	4,241	2.1
2 総 務 費	5,768,260	15.1	4,362,904	12.3	1,405,356	32.2
3 民 生 費	14,186,570	37.1	13,823,077	38.9	363,493	2.6
4 衛 生 費	2,419,468	6.3	2,376,392	6.7	43,076	1.8
5 労 働 費	127,128	0.3	121,059	0.3	6,069	5.0
6 農 林 業 費	721,700	1.9	715,190	2.0	6,510	0.9
7 商 工 費	1,353,723	3.5	1,151,791	3.2	201,932	17.5
8 土 木 費	2,220,420	5.8	2,072,906	5.8	147,514	7.1
9 消 防 費	1,237,593	3.2	1,051,574	3.0	186,019	17.7
10 教 育 費	3,463,036	9.1	3,205,301	9.0	257,735	8.0
11 災 害 復 旧 費	132,813	0.3	110,378	0.3	22,435	20.3
12 公 債 費	4,595,758	12.0	4,612,629	13.0	△ 16,871	△ 0.4
13 諸 支 出 金	1,769,872	4.6	1,762,654	5.0	7,218	0.4
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	38,204,526	100.0	35,569,801	100.0	2,634,725	7.4

ウ 性質別歳出決算額等

(単位：千円、%)

区 分 性 質		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	6,585,708	17.2	5,994,077	16.9	591,631	9.9
	扶 助 費	8,714,909	22.8	8,370,201	23.5	344,708	4.1
	公 債 費	4,595,758	12.0	4,612,629	13.0	△ 16,871	△ 0.4
	計	19,896,375	52.1	18,976,907	53.4	919,468	4.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,935,967	7.7	2,129,708	6.0	806,259	37.9
	補 助 事 業 費	1,306,599	3.4	714,922	2.0	591,677	82.8
	単 独 事 業 費	1,629,368	4.3	1,414,786	4.0	214,582	15.2
	災 害 復 旧 事 業 費	142,905	0.4	121,736	0.3	21,169	17.4
	計	3,078,872	8.1	2,251,444	6.3	827,428	36.8
その他経費	物 件 費	5,452,237	14.3	5,089,419	14.3	362,818	7.1
	補 助 費 等	5,523,980	14.5	5,418,401	15.2	105,579	1.9
	維 持 補 修 費	131,459	0.3	115,103	0.3	16,356	14.2
	積 立 金	1,282,885	3.4	772,105	2.2	510,780	66.2
	投資出資及び貸付金	612,494	1.6	612,687	1.7	△ 193	△ 0.0
	繰 出 金	2,226,224	5.8	2,333,735	6.6	△ 107,511	△ 4.6
	計	15,229,279	39.9	14,341,450	40.3	887,829	6.2
歳 出 合 計		38,204,526	100.0	35,569,801	100.0	2,634,725	7.4
經常経費充当一般財源等		19,752,777		18,749,095		1,003,682	5.4
經 常 一 般 財 源 等		20,384,483		19,868,856		515,627	2.6
〃（臨財債等含む。）		20,473,283		20,063,056		410,227	2.0

(注1) 本表は、地方財政状況調査表の数値により作成している。

(注2) 「臨財債等」とは、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)及び猶予特例債を表す。

義務的経費は 19,896,375 千円で、前年度に比べ 919,468 千円(4.8%)増加している。内訳は公債費が 16,871 千円(0.4%)減少し、人件費が 591,631 千円(9.9%)、扶助費が 344,708 千円(4.1%)それぞれ増加となった。決算額合計に対する構成比は 52.1%となり、前年度より 1.3 ポイント低下した。

投資的経費は 3,078,872 千円で、前年度に比べ 827,428 千円(36.8%)増加している。その内訳は普通建設事業費が 806,259 千円(37.9%)、災害復旧事業費が 21,169 千円(17.4%)それぞれ増加している。なお、普通建設事業費の内訳として補助事業費は 591,677 千円(82.8%)、単独事業費は 214,582 千円(15.2%)それぞれ増加している。以上の結果、投資的経費の構成比は 8.1%となり、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

その他経費は 15,229,279 千円で、前年度に比べ 887,829 千円(6.2%)増加している。内訳は繰出金が 107,511 千円(4.6%)、投

資出資及び貸付金が 193 千円(0.0%)それぞれ減少し、物件費が 362,818 千円(7.1%)、補助費等が 105,579 千円(1.9%)、維持補修費が 16,356 千円(14.2%)、積立金が 510,780 千円(66.2%)それぞれ増加となっており、その構成比は 39.9%と前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源等は、19,752,777 千円で、前年度に比べ 1,003,682 千円(5.4%)増加している。

また、経常収支比率の積算基礎となる経常一般財源等(臨時財政対策債を含む。)は 20,473,283 千円で、前年度に比べ 410,227 千円(2.0%)増加している。

第 1 款 議会費

決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	212,241,000	208,186,983	0	4,054,017	98.1
R05	207,012,000	203,945,795	0	3,066,205	98.5
増 減	5,229,000	4,241,188	0	987,812	Δ 0.4
増減率	2.5	2.1	-	32.2	

支出済額は208,187千円で、前年度に比べ4,241千円(2.1%)増加している。これは主に負担金補助及び交付金の増加などによるものである。

なお、議会費において、翌年度繰越は行われていない。

支出済額の主なものは、議員報酬83,454千円などである。

第 2 款 総務費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	7,610,000,927	5,768,259,518	1,369,563,000	472,178,409	75.8
R05	5,166,562,750	4,362,903,897	214,908,300	588,750,553	84.4
増 減	2,443,438,177	1,405,355,621	1,154,654,700	Δ 116,572,144	Δ 8.6
増減率	47.3	32.2	537.3	Δ 19.8	

支出済額は5,768,260千円で、前年度に比べ1,405,356千円(32.2%)増加している。

増減の主なものは、総務管理費では財産管理費が174,910千円の増、企画費が580,369千円の増、国際交流費が426千円の減、諸費が186,412千円の増、徴税費では徴税総務費が11,004千円の増、戸籍住民基本台帳費では戸籍住民基本台帳費が20,198千円の増、選挙費では市議会議員選挙費が47,977千円の皆減、県知事選挙費が38,499千円の皆増、衆議院議員選挙費が38,940千円の皆増などとなっている。

なお、翌年度繰越は1,369,563千円で内訳は、文書管理費が16,617千円、財産管理費が2,946千円、企画費が1,350,000千円となっている。

各項目別の決算額の前年度との比較は次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 管 理 費	5,230,355	3,881,184	1,349,171	34.8
2 徴 税 費	261,566	239,578	21,988	9.2
3 戸籍住民基本台帳費	142,932	122,734	20,198	16.5
4 選 挙 費	105,231	93,200	12,031	12.9
5 統 計 調 査 費	7,466	5,358	2,108	39.3
6 監 査 委 員 費	20,710	20,851	△ 141	△ 0.7
計	5,768,260	4,362,904	1,405,356	32.2

イ 項目別執行状況

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 管 理 費	7,056,187	5,230,355	1,369,563	456,269	74.1
2 徴 税 費	268,188	261,566	0	6,622	97.5
3 戸籍住民基本台帳費	148,476	142,932	0	5,544	96.3
4 選 挙 費	108,381	105,231	0	3,150	97.1
5 統 計 調 査 費	7,513	7,466	0	47	99.4
6 監 査 委 員 費	21,256	20,710	0	546	97.4
計	7,610,001	5,768,260	1,369,563	472,178	75.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 総務管理費

a 一般管理費

・退職手当組合負担金 417,235千円

b 人事管理費

・会計年度任用職員報酬 189,718千円

c 情報管理費

・ システム等使用料	124, 271千円
d 財政管理費	
・ 財政基金積立金	227, 223千円
・ 減債基金積立金	146, 846千円
e 財産管理費	
・ 庁舎管理事業 光熱水費	40, 135千円
・ 庁舎管理事業 施設管理委託料	26, 716千円
・ 庁舎管理事業 改修工事	132, 580千円
・ 庁舎管理事業(繰越) 改修工事	173, 000千円
f 企画費	
・ 市制70周年記念事業補助金	24, 619千円
・ ふるさと納税推進事業 協力者謝礼	216, 214千円
・ ふるさと納税推進事業 手数料等	88, 024千円
・ 青山7丁目団地再耕プロジェクト事業 建物購入費	150, 000千円
・ こころのふるさと三木応援基金積立金	900, 986千円
・ 花火大会事業補助金	23, 100千円
g 諸費	
・ 市税過誤納還付金事業 市税過誤納還付金	49, 962千円
・ 還付金及び返納金事業 過年度国県支出金返還金	322, 271千円

第3款 民生費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	14, 720, 189, 000	14, 186, 570, 067	107, 395, 000	426, 223, 933	96. 4
R05	14, 246, 065, 602	13, 823, 077, 165	83, 215, 000	339, 773, 437	97. 0
増 減	474, 123, 398	363, 492, 902	24, 180, 000	86, 450, 496	△ 0. 6
増減率	3. 3	2. 6	29. 1	25. 4	

支出済額は14, 186, 570千円で、前年度に比べ363, 493千円(2. 6%)増加している。

増減の主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費が13, 128千円の減、障害福祉費が155, 315千円の増、後期高齢者医療費が48, 136

千円の増、老人福祉費では老人福祉総務費が29,902千円の増、老人措置費が9,470千円の減、地域福祉施設費が53,315千円の減、児童福祉費では児童福祉総務費が176,412千円の減、児童措置費が162,850千円の増、子育て支援費が134,617千円の増などとなっている。生活保護費では、生活保護総務費が5,375千円の増、扶助費が8,006千円の減となっている。

なお、翌年度繰越は107,395千円で内訳は社会福祉総務費が102,195千円、児童福祉費が5,200千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	6,796,032	6,562,020	234,012	3.6
2 老 人 福 祉 費	1,498,457	1,528,584	△ 30,127	△ 2.0
3 児 童 福 祉 費	4,837,661	4,675,412	162,249	3.5
4 生 活 保 護 費	1,054,330	1,056,962	△ 2,632	△ 0.2
5 災 害 救 助 費	90	100	△ 10	△ 10.0
計	14,186,570	13,823,077	363,493	2.6

イ 項別執行状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 社 会 福 祉 費	7,115,507	6,796,032	102,195	217,280	95.5
2 老 人 福 祉 費	1,541,031	1,498,457	0	42,574	97.2
3 児 童 福 祉 費	4,928,225	4,837,661	5,200	85,364	98.2
4 生 活 保 護 費	1,135,076	1,054,330	0	80,746	92.9
5 災 害 救 助 費	350	90	0	260	25.7
計	14,720,189	14,186,570	107,395	426,224	96.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 社会福祉費

a 社会福祉総務費

- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 652,989千円
- ・ 定額減税補足給付金 586,310千円
- ・ 低所得者支援給付金 238,520千円

b 障害福祉費

- ・ 障害福祉サービス費 1,788,447千円
- ・ 障害児通所給付費 351,498千円

c 福祉医療費

- ・ 重度障害者医療費 122,280千円

- ・子ども医療費 360,996千円
- d 後期高齢者医療費
 - ・後期高齢者医療事業特別会計繰出金 328,044千円
 - ・療養給付費負担金 1,128,979千円
- (イ) 老人福祉費
 - a 老人福祉総務費
 - ・介護保険特別会計繰出金 1,199,923千円
 - b 老人措置費
 - ・老人福祉施設入所措置費 96,110千円
- (ロ) 児童福祉費
 - a 児童福祉総務費
 - ・民間認定こども園運営補助金 96,465千円
 - b 児童措置費
 - ・児童手当 1,063,700千円
 - ・児童扶養手当 191,011千円
 - c 子育て支援費
 - ・認定こども園等給付事業 施設型給付費 2,037,386千円
 - ・認定こども園等給付事業 地域型保育給付費 303,705千円
 - d アフタースクール費
 - ・放課後児童健全育成事業委託料 217,485千円
- (エ) 生活保護費
 - a 扶助費
 - ・生活保護援護事業 生活扶助費 235,711千円
 - ・生活保護援護事業 住宅扶助費 94,901千円
 - ・生活保護援護事業 医療扶助費 585,090千円

第4款 衛生費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	2,675,438,000	2,419,467,887	97,428,000	158,542,113	90.4
R05	2,544,377,000	2,376,392,455	31,970,000	136,014,545	93.4
増減	131,061,000	43,075,432	65,458,000	22,527,568	△ 3.0
増減率	5.2	1.8	204.7	16.6	

支出済額は2,419,468千円で、前年度に比べ43,075千円(1.8%)増加している。

増減の主なものは、保健衛生費で、予防費が50,351千円の減、環境衛生費が17,107千円の減、環境保全対策費が13,617千円の増、清掃費では清掃総務費が18,972千円の減、じん芥処理費が39,635千円の増、し尿処理費が91,134千円の増などとなっている。

なお、翌年度繰越は97,428千円で内訳は清掃総務費が97,428千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	794,305	863,027	△ 68,722	△ 8.0
2 清 掃 費	1,625,163	1,513,366	111,797	7.4
計	2,419,468	2,376,392	43,075	1.8

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 保 健 衛 生 費	917,633	794,305	0	123,328	86.6
2 清 掃 費	1,757,805	1,625,163	97,428	35,214	92.5
計	2,675,438	2,419,468	97,428	158,542	90.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(7) 保健衛生費

a 保健衛生総務費

・ 出産・子育て応援給付金 31,950千円

b 予防費

・ 予防接種事業 予防接種委託料 135,530千円

・ インフルエンザワクチン接種事業 予防接種委託料
46,883千円

・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 予防接種委託料
58,472千円

・ 妊婦健康診査費委託料 27,950千円

・ 町ぐるみ健診事業 がん検診等委託料
(集団検診) 46,450千円

・ 町ぐるみ健診事業 がん検診等委託料
(個別検診) 33,299千円

- c 環境衛生費
 - ・みきやま斎場管理事業 指定管理委託料 28,301千円
 - ・みきやま斎場管理事業 施設改修委託料 13,937千円
 - d 環境保全対策費
 - ・省エネ家電買替え促進事業補助金 12,241千円
- (イ) 清掃費
- a じん芥処理費
 - ・じん芥収集事業 廃棄物収集及び運搬業務委託料 161,454千円
 - ・じん芥処理施設管理事業
 - ごみ処理施設運転保守管理委託料 481,993千円
 - ・じん芥処理施設改修委託料 275,000千円
 - b し尿処理費
 - ・し尿処理施設運転保守管理委託料 34,980千円
 - ・し尿収集事業 廃棄物収集及び運搬業務委託料 46,005千円
 - ・し尿処理施設整備事業 整備工事 56,050千円
 - ・し尿処理施設管理事業(繰越) 整備工事 30,740千円

第5款 労働費

決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	129,197,000	127,127,708	0	2,069,292	98.4
R05	123,333,000	121,059,411	0	2,273,589	98.2
増 減	5,864,000	6,068,297	0	△ 204,297	0.2
増減率	4.8	5.0	－	△ 9.0	

支出済額は127,128千円で、前年度に比べ6,068千円(5.0%)増加している。

増減の主なものは、労働諸費の勤労者福祉センター費が6,233千円増加し、労働諸費が165千円減少している。

なお、労働費において、翌年度繰越は行われていない。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(7) 労働諸費

a 労働諸費

- ・シルバー人材センター事業補助金 11,615千円
- ・勤労者住宅資金預託金 90,000千円

第6款 農林業費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	817,967,000	721,699,743	47,000,000	49,267,257	88.2
R05	841,090,000	715,190,318	61,000,000	64,899,682	85.0
増減	△ 23,123,000	6,509,425	△ 14,000,000	△ 15,632,425	3.2
増減率	△ 2.7	0.9	△ 23.0	△ 24.1	

支出済額は721,700千円で、前年度に比べ6,509千円(0.9%)増加している。

増減の主なものは、農業費の農業振興費が63,852千円の減、農地費が15,729千円の増、ため池等整備事業費が51,456千円の増、林業費の林業振興費が1,108千円の増などとなっている。

なお、翌年度繰越は47,000千円で内訳はため池等整備事業費が47,000千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 農 業 費	718,927	713,528	5,399	0.8
2 林 業 費	2,773	1,662	1,111	66.8
計	721,700	715,190	6,510	0.9

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農 業 費	806,183	718,927	47,000	40,256	89.2
2 林 業 費	11,784	2,773	0	9,011	23.5
計	817,967	721,700	47,000	49,267	88.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(7) 農業費

a 農業振興費

- ・新規就農者確保事業補助金 15,900千円
- ・水田活用推進補助金 11,628千円

- ・ 中山間地域等直接支払交付金 17,776千円
- b 農地費
 - ・ 多面的機能支払制度事業 地区協議会交付金 157,429千円
 - ・ 国営土地改良事業総合管理市町別負担金 18,163千円
 - ・ 土地改良事業補助金 17,998千円
- c ため池等整備事業費
 - ・ 県営ため池等整備事業 県営事業負担金 19,612千円
 - ・ ため池等整備事業 建設関連委託料 44,389千円
 - ・ ため池等整備事業(繰越) 建設関連委託料 41,031千円

第7款 商工費

決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	1,522,572,000	1,353,723,024	141,763,000	27,085,976	88.9
R05	1,273,139,000	1,151,790,773	11,132,000	110,216,227	90.5
増 減	249,433,000	201,932,251	130,631,000	△ 83,130,251	△ 1.6
増減率	19.6	17.5	1,173.5	△ 75.4	

支出済額は1,353,723千円で、前年度に比べ201,932千円(17.5%)増加している。

増減の主なものは、商工費の商工業振興費が10,451千円の増、観光費が189,292千円の増などとなっている。

なお、翌年度繰越は141,763千円で内訳は観光費が141,763千円となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 商工費

a 商工業振興費

- ・ 情報公園都市等優遇措置助成金 39,500千円
- ・ 中小企業融資対策事業 中小企業振興資金預託金 520,000千円
- ・ 設備投資促進補助金 19,252千円
- ・ 商店街お買い物券事業補助金 56,690千円

b 観光費

- ・ 観光施設管理事業 改修工事 28,786千円

- ・三木山人と馬とのふれあいの森協会運営負担金
46,421千円
- ・山田錦の郷整備事業 改修工事
163,000千円
- ・ゴルフ振興事業補助金
52,200千円

第8款 土木費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	3,041,772,600	2,220,419,927	617,295,000	204,057,673	73.0
R05	2,784,340,000	2,072,905,790	616,054,000	95,380,210	74.4
増 減	257,432,600	147,514,137	1,241,000	108,677,463	Δ 1.4
増減率	9.2	7.1	0.2	113.9	

支出済額は2,220,420千円で、前年度に比べ147,514千円(7.1%)増加している。

増減の主なものは、土木管理費では土木総務費が13,508千円の減、建築行政費が3,447千円の減、道路橋梁費では道路橋梁維持費が20,727千円の増、道路橋梁新設改良費が76,168千円の増、交通安全施設整備費が21,214千円の減、河川費では河川維持費が12,387千円の増、都市計画費では都市計画総務費が17,016千円の増、公園費が20,159千円の増、交通政策費が22,776千円の増、住宅費では住宅管理費が28,428千円の増などとなっている。

なお、翌年度繰越は617,295千円で内訳は、道路橋梁維持費が87,000千円、道路橋梁新設改良費が498,295千円、交通安全施設整備費が16,000千円、河川維持費が12,000千円、都市計画総務費が4,000千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 土 木 管 理 費	69,486	87,897	Δ 18,411	Δ 20.9
2 道 路 橋 梁 費	1,056,036	990,865	65,171	6.6
3 河 川 費	32,430	20,062	12,368	61.6
4 都 市 計 画 費	944,609	884,653	59,956	6.8
5 住 宅 費	117,858	89,430	28,428	31.8
計	2,220,420	2,072,906	147,514	7.1

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 土 木 管 理 費	73,004	69,486	0	3,518	95.2
2 道 路 橋 梁 費	1,824,655	1,056,036	601,295	167,323	57.9
3 河 川 費	46,296	32,430	12,000	1,866	70.0
4 都 市 計 画 費	968,942	944,609	4,000	20,333	97.5
5 住 宅 費	128,876	117,858	0	11,018	91.5
計	3,041,773	2,220,420	617,295	204,058	73.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 道路橋梁費

a 道路橋梁維持費

- ・道路維持補修事業 施設管理委託料 60,995千円
- ・橋梁維持補修事業 建設関連委託料 38,597千円

b 道路橋梁新設改良費

- ・道路舗装事業 整備工事 61,719千円
- ・岩宮大村線整備事業 整備工事 49,604千円
- ・山田錦の郷活性化事業 整備工事 40,717千円
- ・岩宮大村線整備事業(繰越) 整備工事 95,267千円
- ・上荒川吉安線整備事業(繰越) 整備工事 62,272千円
- ・山田錦の郷活性化事業(繰越) 整備工事 57,441千円
- ・スマートインターチェンジ整備事業
整備工事 45,335千円

c 交通安全施設整備費

- ・交通安全施設整備事業 整備工事 33,302千円
- ・交通安全施設整備事業(繰越) 整備工事 37,500千円

(イ) 都市計画費

a 都市計画総務費

- ・都市計画図管理事業 システム関連委託料
50,537千円

b 公園費

- ・公園管理事業 指定管理委託料 176,328千円
- ・公園維持補修事業 改修工事 51,623千円
- ・公園整備事業 整備工事 29,513千円

c 交通政策費

- ・赤字バス運行維持対策補助金 278,396千円

- ・バス運賃補助金 45,554千円
- (ウ) 住宅費
 - a 住宅管理費
 - ・市営住宅維持補修事業 改修工事 53,239千円

第9款 消防費

決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	1,638,648,000	1,237,593,491	384,503,000	16,551,509	75.5
R05	1,146,713,959	1,051,573,635	31,980,000	63,160,324	91.7
増 減	491,934,041	186,019,856	352,523,000	△ 46,608,815	△ 16.2
増減率	42.9	17.7	1,102.3	△ 73.8	

支出済額は1,237,593千円で、前年度に比べ186,020千円(17.7%)増加している。

増減の主なものは、消防費の常備消防費が86,328千円の増、消防施設費が99,125千円の増、災害対策費が6,933千円の減などとなっている。

なお、翌年度繰越は384,503千円で内訳は、消防施設費が384,503千円となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 消防費

a 常備消防費

- ・消防庁舎管理事業 システム関連委託料 28,822千円
- ・消防車両管理事業 整備委託料 37,211千円

b 非常備消防費

- ・消防団員退職報償金 71,353千円
- ・消防団員退職報償金掛金 26,112千円

c 消防施設費

- ・消防自動車 38,139千円
- ・消防庁舎整備事業 整備工事 79,670千円
- ・消防庁舎整備事業(繰越) 整備工事 29,072千円

第10款 教育費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	3,912,733,000	3,463,035,622	289,470,000	160,227,378	88.5
R05	3,665,802,000	3,205,301,096	264,281,000	196,219,904	87.4
増 減	246,931,000	257,734,526	25,189,000	△ 35,992,526	1.1
増減率	6.7	8.0	9.5	△ 18.3	

支出済額は3,463,036千円で、前年度に比べ257,735千円(8.0%)増加している。

増減の主なものは、教育総務費では、事務局費が44,171千円の増、教育指導費が13,714千円の増、教育センター費が11,324千円の減、小学校費では、小学校管理費が178,924千円の増、小学校教育振興費が60,454千円の増、中学校費では、中学校教育振興費が10,259千円の増、特別支援学校費では、特別支援学校管理費が4,351千円の増、幼稚園費では、幼稚園管理費が18,306千円の減などとなっている。社会教育費においては、公民館費が49,827千円の増、図書館費が28,206千円の増、文化振興費が4,991千円の減、保健体育費では、学校給食費が113,180千円の減などとなっている。

なお、翌年度繰越は289,470千円で内訳は、小学校管理費が258,577千円、中学校管理費が24,624千円、特別支援学校管理費が3,519千円、社会教育総務費が2,750千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 教 育 総 務 費	768,858	723,726	45,132	6.2
2 小 学 校 費	882,904	643,526	239,378	37.2
3 中 学 校 費	320,206	307,015	13,191	4.3
4 特 別 支 援 学 校 費	42,801	38,467	4,334	11.3
5 幼 稚 園 費	111,230	130,173	△ 18,943	△ 14.6
6 社 会 教 育 費	890,657	803,958	86,699	10.8
7 保 健 体 育 費	446,379	558,436	△ 112,057	△ 20.1
計	3,463,036	3,205,301	257,735	8.0

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 教 育 総 務 費	798,424	768,858	0	29,566	96.3
2 小 学 校 費	1,199,438	882,904	258,577	57,957	73.6
3 中 学 校 費	366,235	320,206	24,624	21,405	87.4
4 特 別 支 援 学 校 費	50,321	42,801	3,519	4,001	85.1
5 幼 稚 園 費	114,695	111,230	0	3,465	97.0
6 社 会 教 育 費	931,204	890,657	2,750	37,797	95.6
7 保 健 体 育 費	452,416	446,379	0	6,037	98.7
計	3,912,733	3,463,036	289,470	160,227	88.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(7) 教育総務費

a 教育指導費

- ・国際理解教育推進事業 外国人英語指導助手業務委託料
38,192千円

b 教育センター費

- ・教育センター運営事業 システム関連委託料
32,010千円
- ・教育センター運営事業 システム等使用料
24,070千円

c 教育諸費

- ・奨学資金給付費
20,727千円

(イ) 小学校費

a 小学校管理費

- ・小学校管理運営事業 光熱水費
69,938千円
- ・学校校務員業務委託料
40,550千円
- ・小学校施設管理事業
修繕料
38,520千円
施設管理委託料
20,043千円
改修工事
34,380千円
- ・小学校情報教育設備管理事業 システム等使用料
92,728千円
- ・小学校通学対策事業 送迎配送委託料
32,402千円
- ・小学校施設管理事業(繰越) 解体撤去工事
63,230千円
- ・小学校施設整備事業(繰越) 改修工事
137,569千円

- b 小学校教育振興費
- ・ 準要保護児童就学援助費 32,197千円
- (㍅) 中学校費
- a 中学校管理費
- ・ 中学校管理運営事業 光熱水費 41,422千円
 - ・ 中学校情報教育設備管理事業 システム等使用料 46,879千円
 - ・ 中学校通学対策事業 送迎配送委託料 21,916千円
 - ・ 中学校施設整備事業(繰越) 改修工事 29,260千円
- b 中学校教育振興費
- ・ 準要保護生徒就学援助費 28,226千円
- (㍆) 社会教育費
- a 社会教育総務費
- ・ 三木ホースランドパーク活用事業 指定管理委託料 22,800千円
- b 公民館費
- ・ 公民館施設管理事業
 - 光熱水費 43,890千円
 - 施設管理委託料 40,256千円
 - 改修工事 42,916千円
- c 文化振興費
- ・ 文化会館管理事業 指定管理委託料 69,815千円
- (㍇) 保健体育費
- a 学校給食費
- ・ 学校給食事業特別会計繰出金 41,881千円
 - ・ 学校給食管理運営事業 光熱水費 40,508千円
 - ・ 学校給食調理業務委託料 208,023千円

第11款 災害復旧費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	210,492,000	132,812,549	45,500,000	32,179,451	63.1
R05	195,972,000	110,378,128	58,000,000	27,593,872	56.3
増 減	14,520,000	22,434,421	△ 12,500,000	4,585,579	6.8
増減率	7.4	20.3	△ 21.6	16.6	

支出済額は132,813千円で、前年度に比べ22,434千円(20.3%)増加している。増減は、公共土木施設災害復旧費が18,396千円の減、農林業施設災害復旧費が40,830千円の増である。

なお、翌年度繰越は45,500千円で内訳は、公共土木施設災害復旧費が12,500千円、農林業施設災害復旧費が33,000千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 公共土木施設災害復旧費	43,817	62,213	△ 18,396	△ 29.6
2 農林業施設災害復旧費	88,995	48,165	40,830	84.8
計	132,813	110,378	22,434	20.3

イ 項別執行状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 公共土木施設災害復旧費	66,000	43,817	12,500	9,683	66.4
2 農林業施設災害復旧費	144,492	88,995	33,000	22,497	61.6
計	210,492	132,813	45,500	32,179	63.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 公共土木施設災害復旧費

a 公共土木施設災害復旧費

・公共土木施設災害復旧事業 災害復旧工事 34,796千円

(イ) 農林業施設災害復旧費

a 農林業施設災害復旧費

・農林業施設災害復旧事業 災害復旧工事 50,270千円

・農林業施設災害復旧事業(繰越) 災害復旧工事

30,247千円

第12款 公債費

ア 決算額 (単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	4,596,203,000	4,595,757,757	0	445,243	100.0
R05	4,613,442,000	4,612,628,959	0	813,041	100.0
増 減	△ 17,239,000	△ 16,871,202	0	△ 367,798	0.0
増減率	△ 0.4	△ 0.4	—	△ 45.2	

支出済額は4,595,758千円で、前年度に比べ16,871千円(0.4%)

減少している。

各目の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 元 金	4,435,326	4,439,064	△ 3,738	△ 0.1
2 利 子	160,432	173,565	△ 13,133	△ 7.6
計	4,595,758	4,612,629	△ 16,871	△ 0.4

イ 目別執行状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 元 金	4,435,400	4,435,326	0	74	100.0
2 利 子	160,803	160,432	0	371	99.8
計	4,596,203	4,595,758	0	445	100.0

利子は、市債償還利子が158,739千円、一時借入金利子が1,693千円となっている。

ウ 市債現在高 (単位：千円)

令和5年度末 現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度元利償還金			令和6年度末 現在高 A+B-C
		元 金 C	利 子	計	
33,661,761	1,844,600	3,516,725	158,739	3,675,464	31,989,636

令和6年度末の市債現在高は31,989,636千円で、前年度末に比べ1,672,125千円(5.0%)減少している。

年度末の市債現在高の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

市 債 の 種 類	現 在 高	市 債 の 種 類	現 在 高
1 公 共 事 業 等 債	1,180,641	8 公共用地先行取得等事業債	50,400
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	453,722	9 財 源 対 策 債	729,309
3 公営住宅建設事業債	307,060	10 減 収 補 填 債	126,494
4 災 害 復 旧 事 業 債	229,431	11 減 税 補 填 債	19,938
5 全 国 防 災 事 業 債	96,347	12 臨 時 財 政 対 策 債	11,379,628
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,535,718	13 県 貸 付 金	71,420
7 一 般 単 独 事 業 債	13,117,356	14 病院事業債(一般会計出資債)	692,172
		計	31,989,636

第13款 諸支出金

決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	1,811,000,000	1,769,871,538	0	41,128,462	97.7
R05	1,763,000,000	1,762,653,687	0	346,313	100.0
増減	48,000,000	7,217,851	0	40,782,149	Δ 2.3
増減率	2.7	0.4	—	11,776.1	

支出済額は1,769,872千円で、前年度に比べ7,218千円(0.4%)増加している。

増減は、公営企業費の下水道事業費が7,218千円の増となっている。

なお、諸支出金において、翌年度繰越は行われていない。

支出済額は、次のとおりである。

北播磨総合医療センター企業団負担金	888,654千円
下水道事業会計負担金	59,681千円
下水道事業会計補助金	821,537千円

第14款 予備費

決算額

(単位：円、%)

区分	当初予算額	充用額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	30,000,000	7,599,227		22,400,773	25.3
R05	30,000,000	6,001,561		23,998,439	20.0
増減	0	1,597,666		Δ 1,597,666	5.3
増減率	0.0	26.6		Δ 6.7	

予備費の当初予算額は30,000千円で、そのうち7,599千円を他科目へ充用している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

充用額内訳

(単位：円)

科	目	充用額
第2款	総務費	6,899,627
第8款	土木費	699,600
計		7,599,227

３．特別会計

(1) 総括

ア 特別会計決算の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
A 歳入総額		18,796,110	18,241,047	555,063	3.0
B 歳出総額		18,529,736	17,973,458	556,278	3.1
C 歳入歳出差引額	A-B	266,373	267,589	△ 1,216	△ 0.5
D 繰越又は支払繰延等		0	0	0	—
E 実質収支	C-D	266,373	267,589	△ 1,216	△ 0.5
F 単年度収支		△ 1,216	114,781	△ 115,997	△ 101.1
G 積立金		180,935	46,569	134,366	288.5
H 積立金取崩し額		46,650	105,000	△ 58,350	△ 55.6
I 実質単年度収支	F+G-H	133,069	56,350	76,719	136.1

特別会計決算額の合計は、歳入18,796,110千円、歳出18,529,736千円で、前年度に比べ歳入は555,063千円(3.0%)増加し、歳出は556,278千円(3.1%)増加している。

歳入歳出差引額は266,373千円の黒字、翌年度への繰越すべき財源はないため実質収支も266,373千円の黒字となっている。また、単年度収支は1,216千円の赤字、実質単年度収支は133,069千円の黒字となっている。

各特別会計決算額〔国民健康保険・介護保険〕

(単位：千円)

区 分		特別会計 合計	国民健康保険	介護保険
A 歳入総額		18,796,110	8,796,057	7,935,822
B 歳出総額		18,529,736	8,594,690	7,914,048
C 歳入歳出差引額	A-B	266,373	201,368	21,774
D 繰越又は支払繰延等		0	0	0
E 実質収支	C-D	266,373	201,368	21,774
F 単年度収支		△ 1,216	△ 8,264	△ 2,193
G 積立金		180,935	178,243	2,692
H 積立金取崩し額		46,650	0	40,000
I 実質単年度収支	F+G-H	133,069	169,979	△ 39,501

各特別会計決算額〔後期高齢者医療事業・学校給食事業〕（単位：千円）

区 分		後期高齢者医療事業	学校給食事業
A	歳入総額	1,765,500	298,730
B	歳出総額	1,722,287	298,712
C	歳入歳出差引額	A-B	43,213
D	繰越又は支払繰延等	0	0
E	実質収支	C-D	43,213
F	単年度収支	9,231	10
G	積立金	0	0
H	積立金取崩し額	0	6,650
I	実質単年度収支	F+G-H	9,231
			△ 6,640

イ 一般会計からの繰入金額の状況（単位：千円、％）

会 計 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国民健康保険	652,989	680,492	△ 27,503	△ 4.0
介護保険	1,199,923	1,175,769	24,154	2.1
後期高齢者医療事業	328,044	301,457	26,587	8.8
学校給食事業	45,268	176,017	△ 130,749	△ 74.3
計	2,226,224	2,333,735	△ 107,511	△ 4.6

繰入金総額は、2,226,224千円で、前年度に比べ107,511千円（4.6％）減少している。増減は、介護保険が24,154千円（2.1％）、後期高齢者医療事業が26,587千円（8.8％）の増加、国民健康保険が27,503千円（4.0％）、学校給食事業が130,749千円（74.3％）の減少となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予 算 現 額	8,789,311	8,762,012	9,169,277
歳 入 総 額 A	8,796,057	8,808,440	9,009,580
歳 出 総 額 B	8,594,690	8,598,808	8,923,394
歳入歳出差引額 (A-B) C	201,368	209,632	86,187
繰越又は支払繰延等 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	201,368	209,632	86,187
単年度収支 F	△ 8,264	123,445	86,187
積 立 金 G	178,243	43,761	0
積立金取崩し額 H	0	5,000	0
実質単年度収支 (F+G-H) I	169,979	162,206	86,187
財源補填的な歳入歳出差引額 J	30,755	49,334	76,857
再 差 引 (E-J) K	170,613	160,298	9,330

決算額は、歳入8,796,057千円、歳出8,594,690千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は201,368千円の黒字となっている。単年度収支は8,264千円の赤字、積立金や積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は169,979千円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	8,789,311	9,125,602	8,796,057	16,625	312,919	100.1	96.4
R05	8,762,012	9,153,224	8,808,440	26,510	318,274	100.5	96.2
増 減	27,299	△ 27,622	△ 12,383	△ 9,885	△ 5,355	△ 0.4	0.2
増減率	0.3	△ 0.3	△ 0.1	△ 37.3	△ 1.7		

歳入の決算額は8,796,057千円で、前年度に比べ12,383千円(0.1%)減少している。不納欠損額は9,885千円(37.3%)減少し、16,625千円で、収入未済額は5,355千円(1.7%)減少し、312,919千円となった。

科目別の主な増減額は、国庫支出金が3,306千円(1,922.1%)、繰越金が123,445千円(143.2%)増加している。一方、国民健康保険税が3,119千円(0.2%)、県支出金が101,729千円(1.6%)、繰入金が32,503千円(4.7%)、諸収入が2,090千円(9.5%)減少している。

ウ 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
現年課税分	一般	医療	991,691,142	932,453,106	229,007	59,009,029	94.0
		介護	127,657,762	119,236,823	29,521	8,391,418	93.4
		後期	393,511,396	370,036,380	90,872	23,384,144	94.0
	計	1,512,860,300	1,421,726,309	349,400	90,784,591	94.0	
滞納繰越分	一般	医療	215,307,452	52,151,842	11,149,185	152,006,425	24.2
		介護	25,684,387	6,221,418	1,330,014	18,132,955	24.2
		後期	73,194,633	17,729,709	3,790,096	51,674,828	24.2
	計	314,186,472	76,102,969	16,269,295	221,814,208	24.2	
合 計		1,827,046,772	1,497,829,278	16,618,695	312,598,799	82.0	

収入済額は1,497,829千円で、前年度に比べ3,119千円(0.2％)減少している。

収入率は前年度に比べ現年課税分は94.0％で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は24.2％で6.2ポイント上昇し、合計では82.0％と0.7ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は16,619千円で、前年度に比べ9,876千円(37.3％)減少している。

最近5年間の収納状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収納状況の推移

(単位：円、％)

区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R06	1,827,046,772	1,497,829,278	16,618,695	312,598,799	82.0
R05	1,845,230,435	1,500,948,047	26,494,406	317,787,982	81.3
R04	1,971,227,361	1,627,463,794	32,807,035	310,956,532	82.6
R03	1,865,131,813	1,490,817,086	58,091,939	316,222,788	79.9
R02	1,964,100,721	1,540,307,574	36,235,354	387,557,793	78.4

エ 歳 出

(単位：千円、％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R06	8,789,311	8,594,690	0	194,621	97.8
R05	8,762,012	8,598,808	0	163,204	98.1
増 減	27,299	△ 4,118	0	31,417	△ 0.3
増減率	0.3	△ 0.0	—	19.3	

歳出の決算額は8,594,690千円で、前年度に比べ4,118千円(0.0％)減少している。予算に対する執行率は97.8％である。

増減の主なものは、総務費が6,212千円(5.7％)の増、積立金が134,482千円(307.3％)の増、保険給付費が109,768千円(1.8％)の

減、国民健康保険事業費納付金が23,163千円（1.1％）の減、諸支出金が12,166千円（19.6％）の減などである。

オ 国民健康保険加入状況

（単位：人、％）

区分	総世帯数・人口		加入世帯数・被保険者数		加入率	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
R06	34,983	72,738	9,197	13,539	26.3	18.6
R05	34,700	73,656	9,686	14,577	27.9	19.8
R04	34,459	74,411	10,132	15,526	29.4	20.9
R03	34,250	75,233	10,606	16,484	31.0	21.9
R02	34,242	76,121	10,974	17,276	32.0	22.7

加入世帯数は9,197世帯、被保険者数は13,539人となり、前年度と比較して、世帯数で489世帯、被保険者数で1,038人のいずれも減となっている。また、加入率は世帯数で26.3％、被保険者数で18.6％となっている。

カ 科目別決算状況比較

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	1 国民健康保険税	1,497,829	17.0	1,500,948	17.0	△ 3,119	△ 0.2
	2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 使用料及び手数料	683	0.0	475	0.0	208	43.8
	4 国庫支出金	3,478	0.0	172	0.0	3,306	1,922.1
	5 県支出金	6,411,381	72.9	6,513,110	73.9	△ 101,729	△ 1.6
	6 財産収入	99	0.0	0	0.0	99	皆増
	7 繰入金	652,989	7.4	685,492	7.8	△ 32,503	△ 4.7
	8 繰越金	209,632	2.4	86,187	1.0	123,445	143.2
	9 諸収入	19,966	0.2	22,056	0.3	△ 2,090	△ 9.5
	計	8,796,057	100.0	8,808,440	100.0	△ 12,383	△ 0.1
歳出	1 総務費	114,307	1.3	108,095	1.3	6,212	5.7
	2 保険給付費	6,056,239	70.5	6,166,007	71.7	△ 109,768	△ 1.8
	3 国民健康保険事業費納付金	2,132,877	24.8	2,156,040	25.1	△ 23,163	△ 1.1
	4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	5 保健事業費	63,104	0.7	62,819	0.7	285	0.5
	6 積立金	178,243	2.1	43,761	0.5	134,482	307.3
	7 諸支出金	49,920	0.6	62,086	0.7	△ 12,166	△ 19.6
	8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	8,594,690	100.0	8,598,808	100.0	△ 4,118	△ 0.0
差引額		201,368		209,632		△ 8,264	△ 3.9

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予 算 現 額	8,045,473	7,665,672	7,314,181
歳 入 総 額 A	7,935,822	7,586,166	7,238,791
歳 出 総 額 B	7,914,048	7,562,199	7,205,366
歳入歳出差引額(A-B) C	21,774	23,967	33,424
繰越又は支払繰延等 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	21,774	23,967	33,424
単 年 度 収 支 F	△ 2,193	△ 9,457	△ 15,254
積 立 金 G	2,692	2,808	865
積立金取崩し額 H	40,000	100,000	0
実質単年度収支(F+G-H) I	△ 39,501	△ 106,649	△ 14,389
財源補填的な歳入歳出差引額 J	0	0	0
再 差 引 (E-J) K	21,774	23,967	33,424

決算額は、歳入7,935,822千円、歳出7,914,048千円、歳入歳出差引額は21,774千円、実質収支は21,774千円のいずれも黒字となっている。単年度収支は2,193千円の赤字、積立金や積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は39,501千円の赤字となっている。

イ 歳 入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	8,045,473	7,958,777	7,935,822	5,480	17,474	98.6	99.7
R05	7,665,672	7,611,517	7,586,166	6,049	19,301	99.0	99.7
増 減	379,801	347,260	349,656	△ 569	△ 1,827	△ 0.4	0.0
増減率	5.0	4.6	4.6	△ 9.4	△ 9.5		

歳入の決算額は7,935,822千円で、前年度に比べ349,656千円(4.6%)増加している。不納欠損額は569千円(9.4%)減少し、5,480千円となり、収入未済額は1,827千円(9.5%)減少し、17,474千円となっている。

主な増加科目は、保険料が116,674千円(7.6%)、国庫支出金が59,842千円(3.5%)、支払基金交付金が138,655千円(7.2%)、県支出金が77,752千円(7.2%)、財産収入が1,918千円(202.1%)の増加、減少科目は、繰入金が35,846千円(2.8%)、繰越金が9,457千円(28.3%)の減少となっている。

ウ 介護保険料(第1号被保険者保険料)の収入状況 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B		
						R06	R05	R04
現年分	1,623,000	1,660,728	1,653,297	0	7,431	99.6	99.5	99.4
滞納分	4,200	19,310	3,785	5,480	10,044	19.6	16.6	17.3
計	1,627,200	1,680,037	1,657,083	5,480	17,474	98.6	98.4	98.2

収入済額は1,657,083千円で、前年度に比べ116,674千円(7.6%)増加している。

収入率は、現年分が99.6%で前年度と比べると0.1ポイント上昇している。滞納分は19.6%で3.0ポイント上昇している。合計では前年度より0.2ポイント上昇し98.6%となっている。

なお、不納欠損額は5,480千円で、前年度に比べ569千円(9.4%)減少している。

最近5年間の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況の推移

(単位: 円、%)

区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R06	1,680,037,301	1,657,082,545	5,480,376	17,474,380	98.6
R05	1,565,759,187	1,540,408,848	6,049,081	19,301,258	98.4
R04	1,573,063,951	1,544,987,815	6,637,739	21,438,397	98.2
R03	1,568,988,323	1,541,546,437	3,872,465	23,569,421	98.3
R02	1,634,330,579	1,603,595,017	6,131,549	24,604,013	98.1

エ 歳 出

(単位: 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	8,045,473	7,914,048	0	131,425	98.4
R05	7,665,672	7,562,199	0	103,473	98.7
増 減	379,801	351,849	0	27,952	△ 0.3
増減率	5.0	4.7	—	27.0	

歳出の決算額は7,914,048千円で、前年度に比べ351,849千円(4.7%)増加し、予算に対する執行率は98.4%となっている。

主な増加科目は、保険給付費が334,348千円(4.8%)、地域支援事業費が32,276千円(9.5%)、減少科目は、総務費が5,503千円(3.0%)、サービス事業費が4,426千円(34.3%)、諸支出金が4,731千円(6.1%)などとなっている。

オ 科目別決算状況比較

(単位：千円、％)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳入	1 保 険 料	1,657,083	20.9	1,540,409	20.3	116,674	7.6
	2 使用料及び手数料	237	0.0	177	0.0	60	33.9
	3 国 庫 支 出 金	1,759,996	22.2	1,700,154	22.4	59,842	3.5
	4 支払基金交付金	2,063,956	26.0	1,925,301	25.4	138,655	7.2
	5 県 支 出 金	1,161,998	14.6	1,084,246	14.3	77,752	7.2
	6 財 産 収 入	2,867	0.0	949	0.0	1,918	202.1
	7 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	8 繰 入 金	1,239,923	15.6	1,275,769	16.8	△ 35,846	△ 2.8
	9 繰 越 金	23,967	0.3	33,424	0.4	△ 9,457	△ 28.3
	10 諸 収 入	25,795	0.3	25,738	0.3	57	0.2
	計	7,935,822	100.0	7,586,166	100.0	349,656	4.6
歳出	1 総 務 費	175,137	2.2	180,640	2.4	△ 5,503	△ 3.0
	2 保 険 給 付 費	7,282,818	92.0	6,948,470	91.9	334,348	4.8
	3 地域支援事業費	372,383	4.7	340,107	4.5	32,276	9.5
	4 サービス事業費	8,488	0.1	12,914	0.2	△ 4,426	△ 34.3
	5 基 金 積 立 金	2,692	0.0	2,808	0.0	△ 116	△ 4.1
	6 諸 支 出 金	72,529	0.9	77,260	1.0	△ 4,731	△ 6.1
	7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	7,914,048	100.0	7,562,199	100.0	351,849	4.7
差 引 額		21,774		23,967		△ 2,193	△ 9.2

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予 算 現 額	1,743,589	1,633,301	1,560,256
歳 入 総 額 A	1,765,500	1,557,072	1,494,679
歳 出 総 額 B	1,722,287	1,523,090	1,461,771
歳入歳出差引額(A-B) C	43,213	33,982	32,908
繰越又は支払繰延額 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	43,213	33,982	32,908
単 年 度 収 支 F	9,231	1,073	1,818
実 質 単 年 度 収 支 G	9,231	1,073	1,818

決算額は、歳入1,765,500千円、歳出1,722,287千円、歳入歳出差引額は43,213千円の黒字となっている。単年度収支は9,231千円の黒字、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	1,743,589	1,774,823	1,765,500	722	8,601	101.3	99.5
R05	1,633,301	1,566,017	1,557,072	1,824	7,121	95.3	99.4
増 減	110,288	208,806	208,428	△ 1,102	1,480	6.0	0.1
増減率	6.8	13.3	13.4	△ 60.4	20.8		

歳入の決算額は1,765,500千円で、前年度に比べ208,428千円(13.4%)増加している。不納欠損額は1,102千円(60.4%)減少し、722千円となっている。また、収入未済額は1,480千円(20.8%)増加し、8,601千円となっている。

増減の主なものは、後期高齢者医療保険料が178,915千円(14.7%)の増、繰入金が26,587千円(8.8%)の増、諸収入が1,833千円(60.7%)の増などとなっている。

ウ 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B		
						R06	R05	R04
現年分	1,368,902	1,400,411	1,394,812	0	5,600	99.6	99.7	99.7
滞納分	5,000	7,433	3,710	722	3,001	49.9	31.5	26.0
計	1,373,902	1,407,845	1,398,522	722	8,601	99.3	99.3	99.2

調定額1,407,845千円に対し収入済額は1,398,522千円で、前年度に比べ178,915千円(14.7%)増加している。収入率は、現年分は99.6%と前年度と比べると0.1ポイント低下している。滞納分は49.9%と前年度に比べ18.4ポイント上昇し、合計では99.3%となっ

ている。

後期高齢者医療保険料収入状況の推移

(単位：円、%)

区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R06	1,407,844,665	1,398,521,790	722,050	8,600,825	99.3
R05	1,228,552,184	1,219,606,948	1,824,421	7,120,815	99.3
R04	1,189,849,607	1,180,077,405	2,630,899	7,141,303	99.2
R03	1,159,741,749	1,150,154,160	1,107,602	8,479,987	99.2
R02	1,131,962,238	1,120,922,513	1,273,160	9,766,565	99.0

エ 歳 出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	1,743,589	1,722,287	0	21,302	98.8
R05	1,633,301	1,523,090	0	110,211	93.3
増 減	110,288	199,197	0	△ 88,909	5.5
増減率	6.8	13.1	—	△ 80.7	

歳出の決算額は1,722,287千円で、前年度に比べて199,197千円(13.1%)増加している。予算に対する執行率は98.8%となっている。

決算額の内訳は、総務費が6,046千円(17.6%)増の40,414千円、後期高齢者医療広域連合納付金が193,890千円(13.0%)増の1,679,741千円、諸支出金が738千円(25.7%)減の2,133千円となっている。

オ 被保険者数異動状況

(単位：人)

区 分	令和6年3月31日	増 減	令和7年3月31日
被 保 険 者 数	15,065	505	15,570
うち障害認定被保険者数	96	△ 7	89

被保険者は、75歳以上の者又は65歳以上75歳未満で一定の障がいがあり広域連合が認定した者で、令和6年度末の被保険者数は15,570人となり、前年度末と比べて505人増加している。

カ 科目別決算状況比較

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
入	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,398,522	79.2	1,219,607	78.3	178,915	14.7
	2 使用料及び手数料	99	0.0	80	0.0	19	23.8
	3 繰 入 金	328,044	18.6	301,457	19.4	26,587	8.8
	4 諸 収 入	4,853	0.3	3,020	0.2	1,833	60.7
	5 繰 越 金	33,982	1.9	32,908	2.1	1,074	3.3
	計	1,765,500	100.0	1,557,072	100.0	208,428	13.4
歳 出	1 総 務 費	40,414	2.3	34,368	2.3	6,046	17.6
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,679,741	97.5	1,485,851	97.6	193,890	13.0
	3 諸 支 出 金	2,133	0.1	2,871	0.2	△ 738	△ 25.7
	計	1,722,287	100.0	1,523,090	100.0	199,197	13.1
差 引 額		43,213		33,982		9,231	27.2

(5) 学校給食事業特別会計

ア 決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予 算 現 額	303,558	300,288	288,830
歳 入 総 額 A	298,730	289,369	282,565
歳 出 総 額 B	298,712	289,360	282,276
歳入歳出差引額 (A-B) C	19	8	289
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	19	8	289
単 年 度 収 支 F	10	△ 281	285
積 立 金 G	0	0	639
積立金取崩し額 H	6,650	0	0
実質単年度収支 I	△ 6,640	△ 281	924

決算額は、歳入298,730千円、歳出298,712千円、歳入歳出差引額、実質収支はいずれも19千円の黒字となっている。単年度収支は10千円の黒字、積立金や積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は6,640千円の赤字となっている。

イ 歳 入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R06	303,558	299,397	298,730	0	666	98.4	99.8
R05	300,288	289,549	289,369	0	181	96.4	99.9
増 減	3,270	9,848	9,361	0	485	2.0	△ 0.1
増減率	1.1	3.4	3.2	-	268.0		

歳入の決算額は298,730千円で、前年度に比べ9,361千円(3.2%)増加している。不納欠損額は0円となり、収入未済額は485千円(268.0%)増加し、666千円となっている。

増減の主なものは、分担金及び負担金が133,693千円(118.5%)の増、繰入金が124,099千円(70.5%)の減、繰越金が281千円(97.2%)の減などとなっている。

ウ 学校給食費負担金の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B		
						R06	R05	R04
現年分	254,052	246,966	246,366	0	600	99.8	99.9	99.8
滞納分	239	181	114	0	66	63.0	90.9	85.9
計	254,291	247,146	246,480	0	666	99.7	99.8	99.7

調定額247,146千円に対し、収入済額は246,480千円で、前年度に比べ133,693千円(118.5%)増加している。収入率は99.7%で前年度

より0.1ポイント低下している。

学校給食費負担金収入状況の推移

(単位：円、%)

区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R06	247,146,346	246,479,950	0	666,396	99.7
R05	112,967,332	112,786,801	0	180,531	99.8
R04	113,695,831	113,400,082	0	295,749	99.7
R03	262,971,943	262,378,007	0	593,936	99.8
R02	226,952,803	226,264,261	23,450	665,092	99.7

エ 歳 出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	303,558	298,712	0	4,846	98.4
R05	300,288	289,360	0	10,928	96.4
増 減	3,270	9,352	0	△ 6,082	2.0
増減率	1.1	3.2	—	△ 55.7	

歳出の決算額は298,712千円で、前年度に比べ9,352千円(3.2%)増加し、予算に対する執行率は98.4%となっている。

主な増加科目は、給食費が8,370千円(2.9%)の増となっている。

オ 科目別決算状況比較

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入	1 分担金及び負担金	246,480	82.5	112,787	39.0	133,693	118.5
	2 財 産 収 入	18	0.0	5	0.0	13	260.0
	3 繰 入 金	51,918	17.4	176,017	60.8	△ 124,099	△ 70.5
	4 繰 越 金	8	0.0	289	0.1	△ 281	△ 97.2
	5 諸 収 入	306	0.1	270	0.1	36	13.3
	計	298,730	100.0	289,369	100.0	9,361	3.2
歳 出	1 総 務 費	3,622	1.2	2,640	0.9	982	37.2
	2 給 食 費	295,090	98.8	286,720	99.1	8,370	2.9
	3 基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	298,712	100.0	289,360	100.0	9,352	3.2
差 引 額		19		8		11	137.5

4. 財産の状況

財産に関する調書及び財産台帳等により、財産の状況等を審査した。その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高
土地	行政財産	㎡	3,499,570.76	10,214.57	3,509,785.33
	普通財産	㎡	596,084.29	△ 8,466.56	587,617.73
	計	㎡	4,095,655.05	1,748.01	4,097,403.06
建物	行政財産	㎡	301,995.69	△ 567.00	301,428.69
	普通財産	㎡	20,422.64	△ 1,131.66	19,290.98
	計	㎡	322,418.33	△ 1,698.66	320,719.67
有価証券		円	157,580,000	0	157,580,000
出資による権利		円	499,863,000	0	499,863,000

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は4,097,403.06㎡で、前年度末に比べ1,748.01㎡増加している。内訳は、行政財産が10,214.57㎡増加し、普通財産が8,466.56㎡減少している。

建物の本年度末現在高は320,719.67㎡で、前年度末に比べ1,698.66㎡減少している。内訳は、行政財産が567.00㎡減少し、普通財産が1,131.66㎡減少している。

イ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は157,580千円で、増減がなく、前年度末と同額である。

ウ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は499,863千円で、前年度末と同額である。

(2) 物 品

区 分		単位	前年度末現在数	本年度中増減		本年度末現在数
				増	減	
車	両	台	183	3	7	179
土 木 機 械		台	8	0	0	8
そ の 他		台	36	1	0	37
計			227	4	7	224

物品の本年度末現在数は、車両179台、土木機械8台、その他37台で合計224台となっている。増減の内訳は、車両が3台増加、7台減少、その他が1台増加している。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高
住宅改修資金貸付金	9,539,313	△ 310,198	9,229,115
住宅建設資金貸付金	65,130,996	△ 7,265,693	57,865,303
同和生業資金貸付金	2,777,546	△ 60,000	2,717,546
奨学資金貸付金	580,000	△ 580,000	0
JR加古川線電化事業貸付金	37,560,000	0	37,560,000
福祉資金貸付金	619,040	△ 110,000	509,040
保育教諭修学資金貸付金	6,560,000	△ 1,100,000	5,460,000
国民健康保険特別会計貸付金	189,352,232	0	189,352,232
計	312,119,127	△ 9,425,891	302,693,236

債権の本年度末現在高は302,693千円で、前年度末に比べ9,426千円減少している。その内訳は、住宅改修資金貸付金が310千円、住宅建設資金貸付金が7,266千円、同和生業資金貸付金が60千円、奨学資金貸付金が580千円、福祉資金貸付金が110千円、保育教諭修学資金貸付金が1,100千円の減少となっている。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増 減	本年度末 現在高	(参 考) R7.5.31現在高
ア 物 品 調 達 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
イ 一 般 会 計 基 金	6,461,580,683	330,607,000	6,792,187,683	6,649,900,683
財 政 基 金	2,951,282,562	199,025,000	3,150,307,562	2,877,530,562
減 債 基 金	2,174,744,153	109,399,000	2,284,143,153	1,930,989,153
公 共 施 設 整 備 基 金	607,976,089	13,371,000	621,347,089	582,871,089
社 会 福 祉 基 金	188,767,879	891,000	189,658,879	191,250,879
市 民 文 化 振 興 基 金	71,610,000	△ 1,579,000	70,031,000	70,075,000
ガーデンシティみき創生基金	41,809,000	△ 26,253,000	15,556,000	15,556,000
交 通 安 全 対 策 基 金	3,376,000	7,000	3,383,000	3,390,000
こころのふるさと三木応援基金	419,025,000	35,852,000	454,877,000	975,429,000
環 境 保 全 基 金	2,990,000	△ 106,000	2,884,000	2,809,000
ウ 国民健康保険特別会計基金	0	43,760,869	43,760,869	222,003,869
財政調整基金（国保）	0	43,760,869	43,760,869	222,003,869
エ 介護保険特別会計基金	1,363,715,514	△ 97,192,000	1,266,523,514	1,229,215,514
財政調整基金（介護）	1,363,715,514	△ 97,192,000	1,266,523,514	1,229,215,514
オ 学校給食事業特別会計基金	7,971,326	0	7,971,326	1,321,326
財政調整基金（学校給食）	7,971,326	0	7,971,326	1,321,326
合 計	7,836,267,523	277,175,869	8,113,443,392	8,105,441,392

すべての基金の年度末現在高は8,113,443千円で、年度中に277,176千円増加している。各基金の状況については、次のとおりである。

一般会計基金の年度末現在高は6,792,188千円で、年度中に330,607千円増加している。本年度中に増加した基金とその増加額は、財政基金が199,025千円、減債基金が109,399千円、公共施設整備基金が13,371千円、社会福祉基金が891千円、交通安全対策基金が7千円、こころのふるさと三木応援基金が35,852千円である。一方、減少した基金とその減少額は、市民文化振興基金が1,579千円、ガーデンシテイみき創生基金が26,253千円、環境保全基金が106千円である。

国民健康保険特別会計基金の年度末現在高は43,761千円で、年度中に43,761千円増加している。

介護保険特別会計基金の年度末現在高は1,266,524千円で、年度中に97,192千円減少している。

学校給食事業特別会計基金の年度末現在高は7,971千円で、年度中に増減が無い。

5. 基金の運用状況（定額資金運用基金）

基金の運用状況に関する書類を審査した結果、その計数は正確であり、基金の運用はその設置目的に則して適正に運用されていると認められた。基金の運用状況は、次のとおりである。

物品調達基金運用状況

（単位：円）

区 分	期首現在高	本年度中増減	期末現在高	本年度運用収入
現 金	2,343,041	△ 114,336	2,228,705	96,366
物 品	656,959	114,336	771,295	
損 耗 品	0	0	0	
計	3,000,000	0	3,000,000	

物品調達基金は、庁用指定用品（事務用消耗品等）を集中購入することを目的とした基金である。基金の額は3,000千円で、会計室において物品を一括購入し、各課等からの請求により払出しを行っている。

本年度の運用収入96千円は、一般会計の（款）財産収入、（項）財産運用収入、（目）基金運用収入で歳入処理されている。

6. むすび

以上が令和6年度一般会計及び特別会計の決算審査並びに基金運用状況の審査の概要である。

令和6年度は、前述のとおり人件費の増額や物価高騰をすべて補填できる財源はなく、基金を取り崩さざるをえない状況となったが、この影響は今後も継続する可能性が高い。厳しい財政状態の中で財政健全化計画による収支の改善と同時に、より一層の効率的かつ弾力的な予算執行が必要となる。

すなわち、精度の高い当初予算の編成、迅速で的確な予算執行、環境変化に対応した予算の補正や流用などの弾力的な運用など、限られた財源を効率的に執行する必要がある。この実現には職員の事務水準のさらなる向上が求められる。

これらの地道な努力で社会情勢の変化に対応していかれることを期待して、むすびとする。

一般会計・特別会計 決算審査資料

目 次

決算審査資料

資料 1	令和 6 年度歳入歳出決算総括表	1
資料 2	各会計款別決算状況表	2
1	一般会計	2
2	特別会計	5
資料 3	一般会計財源別歳入内訳年度別比較表	9
1	一般財源及び特定財源年度別比較表	9
2	自主財源及び依存財源年度別比較表	10

令和 6 年 度 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

会 計 区 分		予算現額	A 歳 入	B 歳 出	C 歳入歳出 差 引 額 (A-B)	D 翌年度へ繰 越すべき財源 (支払繰延等)	E 実質収支 (C-D)	F 単年度収支	G 積立金	H 繰 上 償還金
(単位：千円)										
一 特 内 国 介 後 学 合	般 会 計	42,920,854	39,107,156	38,204,526	902,630	604,524	298,106	△ 142,938	227,223	0
	別 会 計	18,881,931	18,796,110	18,529,736	266,373	0	266,373	△ 1,216	180,935	0
	国民健康保険	8,789,311	8,796,057	8,594,690	201,368	0	201,368	△ 8,264	178,243	0
	介護保険	8,045,473	7,935,822	7,914,048	21,774	0	21,774	△ 2,193	2,692	0
	後期高齢者医療事業	1,743,589	1,765,500	1,722,287	43,213	0	43,213	9,231	0	0
学 校 給 食 事 業	学 校 給 食 事 業	303,558	298,730	298,712	19	0	19	10	0	0
	合 計	61,802,785	57,903,266	56,734,262	1,169,003	604,524	564,479	△ 144,154	408,158	0

(単位：千円)

会 計 区 分		I 積立金 取崩額	実質単年度 収 入 (F+G+H-I)	歳入： 繰入金	歳出： 繰出金
(単位：千円)					
一 特 内 国 介 後 学 合	般 会 計	500,000	△ 415,715	6,801	2,226,224
	別 会 計	46,650	133,069	2,226,224	6,801
	国民健康保険	0	169,979	652,989	0
	介護保険	40,000	△ 39,501	1,199,923	6,801
	後期高齢者医療事業	0	9,231	328,044	0
学 校 給 食 事 業	学 校 給 食 事 業	6,650	△ 6,640	45,268	0
	合 計	546,650	△ 282,646		

純計決算額

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
一般会計	39,107,156	38,204,526	902,630
特別会計	18,796,110	18,529,736	266,373
合 計	57,903,266	56,734,262	1,169,003
一般会計から 控除	6,801	2,226,224	
特別会計から 控除	2,226,224	6,801	
純計決算額	55,670,241	54,501,238	1,169,003

1 一般会計
(1) 歳入

各会計款別決算状況表

区 分 款		予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比	金額 A	対予算 現額比	金額 B	構成比	対予算 現額比	収入率 B/A		
1 市	税	11,144,414,000	26.0	11,539,312,335	103.5	11,262,297,256	28.8	101.1	97.6	10,553,107	266,461,972
2 地 方	譲 与 税	279,793,000	0.7	249,197,000	89.1	249,197,000	0.6	89.1	100.0	0	0
3 利 子	割 交 付 金	6,120,000	0.0	7,024,000	114.8	7,024,000	0.0	114.8	100.0	0	0
4 配 当	割 交 付 金	85,700,000	0.2	125,055,000	145.9	125,055,000	0.3	145.9	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金		122,500,000	0.3	164,580,000	134.4	164,580,000	0.4	134.4	100.0	0	0
6 法人事業税交付金		181,500,000	0.4	203,166,000	111.9	203,166,000	0.5	111.9	100.0	0	0
7 地方消費税交付金		1,823,000,000	4.2	1,907,982,000	104.7	1,907,982,000	4.9	104.7	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金		548,700,000	1.3	551,904,228	100.6	551,904,228	1.4	100.6	100.0	0	0
9 環境性能割交付金		55,000,000	0.1	55,721,000	101.3	55,721,000	0.1	101.3	100.0	0	0
10 地方特例交付金		394,400,000	0.9	401,740,000	101.9	401,740,000	1.0	101.9	100.0	0	0
11 地 方	交 付 税	6,730,182,000	15.7	6,718,420,000	99.8	6,718,420,000	17.2	99.8	100.0	0	0
12 交通安全対策特別交付金		11,000,000	0.0	11,031,000	100.3	11,031,000	0.0	100.3	100.0	0	0
13 分担金及び負担金		105,474,000	0.2	39,637,547	37.6	39,003,844	0.1	37.0	98.4	25,800	607,903
14 使用料及び手数料		444,311,000	1.0	479,449,244	107.9	449,332,044	1.1	101.1	93.7	0	30,117,200
15 国 庫	支 出 金	7,692,506,000	17.9	6,316,607,986	82.1	6,316,607,986	16.2	82.1	100.0	0	0
16 県	支 出 金	2,792,662,000	6.5	2,641,126,556	94.6	2,641,126,556	6.8	94.6	100.0	0	0
17 財 産	収 入	166,909,000	0.4	184,367,124	110.5	184,367,124	0.5	110.5	100.0	0	0
18 寄 附	金	2,107,292,000	4.9	1,782,783,526	84.6	1,782,783,526	4.6	84.6	100.0	0	0
19 繰 入	金	1,907,506,000	4.4	1,432,223,999	75.1	1,432,223,999	3.7	75.1	100.0	0	0
20 繰 越	金	522,454,300	1.2	522,453,937	100.0	522,453,937	1.3	100.0	100.0	0	0
21 諸 収	入	1,314,930,000	3.1	1,442,833,047	109.7	1,317,938,732	3.4	100.2	91.3	6,233,152	118,661,163
22 市 債		4,484,501,000	10.4	2,763,200,594	61.6	2,763,200,594	7.1	61.6	100.0	0	0
合 計		42,920,854,300	100.0	39,539,816,123	92.1	39,107,155,826	100.0	91.1	98.9	16,812,059	415,848,238

(単位：円、%)

(2) 市税収入状況調

(単位：円、％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		決算額 構成比
					R06	R05	
1 市民税	4,232,464,007	4,103,941,274	6,453,374	122,069,359	97.0	96.9	36.4
個人	3,463,421,775	3,349,872,634	6,323,374	107,225,767	96.7	96.6	29.7
現年課税分	3,346,424,454	3,309,528,877	1,344,100	35,551,477	98.9	98.7	29.4
滞納繰越分	116,997,321	40,343,757	4,979,274	71,674,290	34.5	27.6	0.4
法人	769,042,232	754,068,640	130,000	14,843,592	98.1	98.4	6.7
現年課税分	756,009,260	752,952,660	0	3,056,600	99.6	99.9	6.7
滞納繰越分	13,032,972	1,115,980	130,000	11,786,992	8.6	3.8	0.0
2 固定資産税	5,805,581,099	5,685,484,446	2,818,309	117,278,344	97.9	97.4	50.5
純固定資産税	5,615,266,399	5,495,169,746	2,818,309	117,278,344	97.9	97.3	48.8
現年課税分	5,473,564,500	5,435,219,374	0	38,345,126	99.3	98.9	48.3
滞納繰越分	141,701,899	59,950,372	2,818,309	78,933,218	42.3	30.4	0.5
国有資産等所在市町村交付金	190,314,700	190,314,700	0	0	100.0	100.0	1.7
3 軽自動車税	304,095,410	290,238,430	923,458	12,933,522	95.4	94.7	2.6
種別割	283,255,210	269,398,230	923,458	12,933,522	95.1	94.4	2.4
現年課税分	269,894,800	265,690,524	4,000	4,200,276	98.4	98.1	2.4
滞納繰越分	13,360,410	3,707,706	919,458	8,733,246	27.8	18.5	0.0
環境性能割	20,840,200	20,840,200	0	0	100.0	100.0	0.2
4 市たばこ税	546,739,185	546,739,185	0	0	100.0	100.0	4.9
5 都市計画税	617,834,934	603,296,221	357,966	14,180,747	97.6	97.0	5.4
現年課税分	599,836,500	595,681,860	0	4,154,640	99.3	98.9	5.3
滞納繰越分	17,998,434	7,614,361	357,966	10,026,107	42.3	30.4	0.1
6 入湯税	32,597,700	32,597,700	0	0	100.0	100.0	0.3
計	11,539,312,335	11,262,297,256	10,553,107	266,461,972	97.6	97.3	100.0
現年課税分	11,236,221,299	11,149,565,080	1,348,100	85,308,119	99.2	99.0	99.0
滞納繰越分	303,091,036	112,732,176	9,205,007	181,153,853	37.2	27.6	1.0

(3) 歳出

(単位:円、%)

款 区 分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不 用 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比
1 議 会 費	212,241,000	0.5	208,186,983	0.5	98.1	0	0.0	4,054,017	1.9
2 総 務 費	7,610,000,927	17.7	5,768,259,518	15.1	75.8	1,369,563,000	18.0	472,178,409	6.2
3 民 生 費	14,720,189,000	34.3	14,186,570,067	37.1	96.4	107,395,000	0.7	426,223,933	2.9
4 衛 生 費	2,675,438,000	6.2	2,419,467,887	6.3	90.4	97,428,000	3.6	158,542,113	5.9
5 労 働 費	129,197,000	0.3	127,127,708	0.3	98.4	0	0.0	2,069,292	1.6
6 農 林 業 費	817,967,000	1.9	721,699,743	1.9	88.2	47,000,000	5.7	49,267,257	6.0
7 商 工 費	1,522,572,000	3.5	1,353,723,024	3.5	88.9	141,763,000	9.3	27,085,976	1.8
8 土 木 費	3,041,772,600	7.1	2,220,419,927	5.8	73.0	617,295,000	20.3	204,057,673	6.7
9 消 防 費	1,638,648,000	3.8	1,237,593,491	3.2	75.5	384,503,000	23.5	16,551,509	1.0
10 教 育 費	3,912,733,000	9.1	3,463,035,622	9.1	88.5	289,470,000	7.4	160,227,378	4.1
11 災 害 復 旧 費	210,492,000	0.5	132,812,549	0.3	63.1	45,500,000	21.6	32,179,451	15.3
12 公 債 費	4,596,203,000	10.7	4,595,757,757	12.0	100.0	0	0.0	445,243	0.0
13 諸 支 出 金	1,811,000,000	4.2	1,769,871,538	4.6	97.7	0	0.0	41,128,462	2.3
14 予 備 費	22,400,773	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	22,400,773	100.0
合 計	42,920,854,300	100.0	38,204,525,814	100.0	89.0	3,099,917,000	7.2	1,616,411,486	3.8

2 特別会計

(1) 国民健康保険

<歳入>

(単位：円、%)

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	
		金 額	構成比	金 額	A	対予算 現額比	金 額	B	構成比			対予算 現額比
1	国民健康保険税	1,445,550,000	16.4	1,827,046,772		126.4	1,497,829,278	17.0	103.6	82.0	16,618,695	312,598,799
2	一部負担金	2,000	0.0	0		0.0	0	0.0	0.0	-	0	0
3	使用料及び手数料	550,000	0.0	682,760		124.1	682,760	0.0	124.1	100.0	0	0
4	国庫支出金	3,478,000	0.0	3,478,000		100.0	3,478,000	0.0	100.0	100.0	0	0
5	県支出金	6,446,586,000	73.3	6,411,381,472		99.5	6,411,381,472	72.9	99.5	100.0	0	0
6	財産収入	92,000	0.0	99,110		107.7	99,110	0.0	107.7	100.0	0	0
7	繰入金	665,028,000	7.6	652,988,611		98.2	652,988,611	7.4	98.2	100.0	0	0
8	繰越金	209,633,000	2.4	209,631,812		100.0	209,631,812	2.4	100.0	100.0	0	0
9	諸収入	18,392,000	0.2	20,293,600		110.3	19,966,219	0.2	108.6	98.4	6,783	320,598
合 計		8,789,311,000	100.0	9,125,602,137		103.8	8,796,057,262	100.0	100.1	96.4	16,625,478	312,919,397

<歳出>

(単位：円、%)

款	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比
1	総務費	119,205,000	1.4	114,307,460	1.3	95.9	0	0.0	4,897,540	4.1
2	保険給付費	6,208,257,000	70.6	6,056,238,855	70.5	97.6	0	0.0	152,018,145	2.4
3	国民健康保険事業納付金	2,132,878,000	24.3	2,132,876,599	24.8	100.0	0	0.0	1,401	0.0
4	財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	1,000	100.0
5	保健事業費	72,930,000	0.8	63,103,558	0.7	86.5	0	0.0	9,826,442	13.5
6	積立金	178,243,000	2.0	178,243,000	2.1	100.0	0	0.0	0	0.0
7	諸支出金	57,797,000	0.7	49,920,215	0.6	86.4	0	0.0	7,876,785	13.6
8	予備費	20,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0.0	20,000,000	100.0
合 計		8,789,311,000	100.0	8,594,689,687	100.0	97.8	0	0.0	194,621,313	2.2

(2) 介護保険

(単位：円、%)

<歳入>

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
	金 額	構成比	金 額 A	対予算 現額比	金 額 B	構成比	対予算 現額比	収入率 B/A	
1 保 険 料	1,627,200,000	20.2	1,680,037,301	103.2	1,657,082,545	20.9	101.8	98.6	17,474,380
2 使用料及び手数料	220,000	0.0	237,420	107.9	237,420	0.0	107.9	100.0	0
3 国 庫 支 出 金	1,755,040,000	21.8	1,759,995,878	100.3	1,759,995,878	22.2	100.3	100.0	0
4 支払基金交付金	2,059,678,000	25.6	2,063,955,716	100.2	2,063,955,716	26.0	100.2	100.0	0
5 県 支 出 金	1,155,428,000	14.4	1,161,997,972	100.6	1,161,997,972	14.6	100.6	100.0	0
6 財 産 収 入	2,611,000	0.0	2,866,843	109.8	2,866,843	0.0	109.8	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	-	0
8 繰 入 金	1,395,397,000	17.3	1,239,923,359	88.9	1,239,923,359	15.6	88.9	100.0	0
9 繰 越 金	23,968,000	0.3	23,967,396	100.0	23,967,396	0.3	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	25,930,000	0.3	25,794,760	99.5	25,794,760	0.3	99.5	100.0	0
合 計	8,045,473,000	100.0	7,958,776,645	98.9	7,935,821,889	100.0	98.6	99.7	17,474,380

<歳出>

(単位：円、%)

区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比	
1 総 務 費	182,268,000	2.3	175,137,370	2.2	0	0.0	7,130,630	3.9	
2 保 険 給 付 費	7,381,144,000	91.7	7,282,818,278	92.0	0	0.0	98,325,722	1.3	
3 地域支援事業費	387,504,000	4.8	372,382,507	4.7	0	0.0	15,121,493	3.9	
4 サービス事業費	8,676,000	0.1	8,488,431	0.1	0	0.0	187,569	2.2	
5 基金積立金	2,692,000	0.0	2,692,000	0.0	0	0.0	0	0.0	
6 諸 支 出 金	73,189,000	0.9	72,529,261	0.9	0	0.0	659,739	0.9	
7 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	10,000,000	100.0	
合 計	8,045,473,000	100.0	7,914,047,847	100.0	0	0.0	131,425,153	1.6	

(3) 後期高齢者医療事業

(単位：円、%)

<歳入>

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	金 額 A	対予算 現額比	金 額 B	構成比	対予算 現額比	収入率 B/A		
1	後期高齢者医療保険料	1,373,902,000	78.8	1,407,844,665	102.5	1,398,521,790	79.2	101.8	99.3	722,050	8,600,825
2	使用料及び手数料	125,000	0.0	99,160	79.3	99,160	0.0	79.3	100.0	0	0
3	繰 入 金	329,776,000	18.9	328,044,030	99.5	328,044,030	18.6	99.5	100.0	0	0
4	諸 収 入	5,804,000	0.3	4,853,400	83.6	4,853,400	0.3	83.6	100.0	0	0
5	繰 越 金	33,982,000	1.9	33,981,888	100.0	33,981,888	1.9	100.0	100.0	0	0
合 計		1,743,589,000	100.0	1,774,823,143	101.8	1,765,500,268	100.0	101.3	99.5	722,050	8,600,825

(単位：円、%)

<歳出>

款	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比	
1	総 務 費	42,169,000	2.4	40,413,565	2.3	0	0.0	1,755,435	4.2	
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,698,320,000	97.4	1,679,740,855	97.5	0	0.0	18,579,145	1.1	
3	諸 支 出 金	3,100,000	0.2	2,132,574	0.1	0	0.0	967,426	31.2	
合 計		1,743,589,000	100.0	1,722,286,994	100.0	0	0.0	21,302,006	1.2	

(4) 学校給食事業

(単位：円、%)

<歳入>

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	金 額	構成比	金 額 A	対予算 現額比	金 額 B	構成比	対予算 現額比	収入率 B/A		
1 分担金及び負担金	254,291,000	83.8	247,146,346	97.2	246,479,950	82.5	96.9	99.7	0	666,396
2 財産収入	17,000	0.0	18,354	108.0	18,354	0.0	108.0	100.0	0	0
3 繰入金	48,941,000	16.1	51,917,607	106.1	51,917,607	17.4	106.1	100.0	0	0
4 繰越金	9,000	0.0	8,343	92.7	8,343	0.0	92.7	100.0	0	0
5 諸収入	300,000	0.1	306,240	102.1	306,240	0.1	102.1	100.0	0	0
合 計	303,558,000	100.0	299,396,890	98.6	298,730,494	100.0	98.4	99.8	0	666,396

(単位：円、%)

<歳出>

区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比	
1 総務費	3,905,000	1.3	3,621,736	1.2	0	0.0	283,264	7.3	
2 給食費	299,627,000	98.7	295,090,178	98.8	0	0.0	4,536,822	1.5	
3 基金積立金	26,000	0.0	0	0.0	0	0.0	26,000	100.0	
合 計	303,558,000	100.0	298,711,914	100.0	0	0.0	4,846,086	1.6	

一般会計 財源別歳入内訳年度別比較表

1 一般財源及び特定財源年度別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度					令和 5 年度				
	決 算 額	特定財源	一般財源	構成比	対前年度 増減率	決 算 額	特定財源	一般財源	構成比	
1 市 税	11,262,297	0	11,262,297	28.8	△ 1.5	11,438,038	0	11,438,038	31.7	
2 地 方 譲 与 税	249,197	0	249,197	0.6	0.0	249,187	0	249,187	0.7	
3 利 子 割 交 付 金	7,024	0	7,024	0.0	36.5	5,146	0	5,146	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	125,055	0	125,055	0.3	32.9	94,118	0	94,118	0.3	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	164,580	0	164,580	0.4	64.4	100,129	0	100,129	0.3	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	203,166	0	203,166	0.5	2.7	197,757	0	197,757	0.5	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,907,982	0	1,907,982	4.9	5.3	1,811,257	0	1,811,257	5.0	
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	551,904	0	551,904	1.4	0.4	549,764	0	549,764	1.5	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	55,721	0	55,721	0.1	9.3	50,959	0	50,959	0.1	
10 地 方 特 例 交 付 金	401,740	0	401,740	1.0	372.2	85,087	0	85,087	0.2	
11 地 方 交 付 税	6,718,420	0	6,718,420	17.2	2.0	6,589,397	0	6,589,397	18.3	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,031	0	11,031	0.0	△ 1.8	11,235	0	11,235	0.0	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	39,003	33,138	5,865	0.1	26.6	30,819	30,819	0	0.1	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	449,332	361,863	87,469	1.1	△ 0.3	450,748	367,218	83,530	1.2	
15 国 庫 支 出 金	6,316,608	5,051,378	1,265,230	16.2	0.9	6,258,433	4,711,831	1,546,602	17.3	
16 県 支 出 金	2,641,127	2,611,549	29,578	6.8	0.3	2,632,486	2,592,394	40,092	7.3	
17 財 産 収 入	184,367	14,089	170,278	0.5	483.9	31,575	4,072	27,503	0.1	
18 寄 附 金	1,782,784	1,298,123	484,661	4.6	99.3	894,596	882,209	12,387	2.5	
19 繰 入 金	1,432,224	409,009	1,023,215	3.7	216.3	452,764	452,331	433	1.3	
20 繰 越 金	522,454	81,410	441,044	1.3	△ 1.1	528,063	76,222	451,841	1.5	
21 諸 収 入	1,317,939	1,214,325	103,614	3.4	8.3	1,216,388	1,110,358	106,030	3.4	
22 市 債	2,763,201	2,674,401	88,800	7.1	14.6	2,411,510	2,217,310	194,200	6.7	
自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	皆減	2,799	0	2,799	0.0	
合 計	39,107,156	13,749,285	25,357,871	100.0	8.4	36,092,255	12,444,764	23,647,491	100.0	
構 成 比	100.0	35.2	64.8			100.0	34.5	65.5		

2 自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位：千円、%)

財源	区分	令和6年度			令和5年度		
		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
自主財源	市税	11,262,297	28.8	△ 1.5	11,438,038	31.7	△ 0.2
	分担金及び負担金	39,004	0.1	26.6	30,819	0.1	△ 10.1
	使用料及び手数料	449,332	1.1	△ 0.3	450,749	1.2	2.2
	財産収入	184,367	0.5	483.9	31,576	0.1	36.7
	寄附金	1,782,784	4.6	99.3	894,596	2.5	△ 9.8
	繰入金	1,432,224	3.7	216.3	452,764	1.3	△ 20.7
	繰越金	522,454	1.3	△ 1.1	528,063	1.5	△ 46.8
	諸収入	1,317,939	3.4	8.3	1,216,388	3.4	△ 6.8
	小計	16,990,400	43.4	12.9	15,042,992	41.7	△ 4.9
	地方譲与税	249,197	0.6	0.0	249,187	0.7	1.3
依存財源	利子割交付金	7,024	0.0	36.5	5,146	0.0	△ 8.3
	配当割交付金	125,055	0.3	32.9	94,118	0.3	13.5
	株式等譲渡所得割交付金	164,580	0.4	64.4	100,129	0.3	69.5
	法人事業税交付金	203,166	0.5	2.7	197,757	0.5	15.2
	地方消費税交付金	1,907,982	4.9	5.3	1,811,257	5.0	△ 0.1
	ゴルフ場利用税交付金	551,904	1.4	0.4	549,764	1.5	△ 3.0
	環境性能割交付金	55,721	0.1	9.3	50,959	0.1	4.6
	地方特例交付金	401,740	1.0	372.2	85,087	0.2	7.1
	地方交付税	6,718,420	17.2	2.0	6,589,397	18.3	9.3
	交通安全対策特別交付金	11,031	0.0	△ 1.8	11,235	0.0	△ 11.5
	国庫支出金	6,316,608	16.2	0.9	6,258,432	17.3	△ 1.0
	県支出金	2,641,127	6.8	0.3	2,632,486	7.3	2.7
	市債	2,763,201	7.1	14.6	2,411,510	6.7	△ 0.9
	自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	2,799	0.0	268.8
	小計	22,116,755	56.6	5.1	21,049,263	58.3	3.0
合計		39,107,156	100.0	8.4	36,092,255	100.0	△ 0.5